

VIEW21

ビュー21

2015

Vol. 1

教育委員会版

特集

小中高連携で変わる 英語教育

「英語特区」で過疎化対策とグローバル人材育成を目指す

岡山県総社市教育委員会、総社市立維新小学校、総社市立昭和中学校

統一アセスメントを活用した中高連携で高校英語への接続をスムーズに

石川県七尾市教育委員会、石川県立七尾高校、七尾市立朝日中学校

JTEの活用と独自カリキュラムで実践的な英語力を育む

東京都品川区教育委員会、品川区立城南小学校

連載

ベネッセのデータで見る
教育の過去・現在・未来

自治体の教育施策の
現状と課題

教育行政のためのICT講座

児童・生徒、教員に
使ってもらえる

ICT機器を
整備するために

PDF版では表紙の写真を公開しておりません。ご了承ください。

1 特集

小中高連携で変わる 英語教育

2 課題整理

小中、中高の連携で コミュニケーション重視の授業に

信州大 学術研究院教育学系言語教育グループ 教授 酒井英樹



6 事例1 岡山県総社市

「英語特区」で 過疎化対策とグローバル人材育成を目指す

山中榮輔教育長、教育委員会、総社市立維新小学校、総社市立昭和中学校



14 事例2 石川県七尾市

統一アセスメントを活用した中高連携で 高校英語への接続をスムーズに

近江一芳教育長、教育委員会、石川県立七尾高校、七尾市立朝日中学校



22 事例3 東京都品川区

JTEの活用と独自カリキュラムで 実践的な英語力を育む

中島豊教育長、教育委員会、品川区立城南小学校

連載

28 ベネッセのデータで見る 教育の過去・現在・未来

第1回 自治体の教育施策の現状と課題

30 教育行政のためのICT講座

第1回 児童・生徒、教員に使ってもらえるICT機器を整備するために

32 読者のページ Reader's VIEW / 編集後記

<http://berd.benesse.jp> 本誌記事は、ベネッセ教育総合研究所のウェブサイトでもご覧いただけます。

*本文中のプロフィールは全て取材時のものです。また、敬称略とさせていただきます。*本誌記載の記事、写真の無断複写、複製および転載を禁じます。

特集

小中高連携で 変わる 英語教育

グローバル化への対応が急がれる昨今、英語教育においても低年齢化や入試の4技能化など、英語力向上へ向けての動きが急ピッチで進められている。他方で、多くの中学・高校の英語教育現場では、相変わらず単語を覚えたり和訳したりという知識・技能の習得中心の学習が進められ、生徒の意識とのギャップも大きいという(下図)。

今回の特集では、このギャップを埋めるために、どこに課題があり、何に着手すればよいか、事例を紹介する中で考えていきたい。

DATA 中学生が実際に行う予習・復習と大切に思う学習法には大きな差が

●英語の授業の予習・復習TOP3 (中学生)

予習1位 単語の意味を調べる	55.5%
2位 教科書本文をノートに写す	47.0%
3位 教科書本文を和訳する	34.3%
復習1位 問題を解く	66.5%
2位 単語練習	65.4%
3位 教科書本文やキーセンテンスを覚える	39.9%

●英語を勉強する上で大切なこと (中学生)

1位 英語でたくさん会話をする	53.4%
2位 単語をたくさん覚える	46.5%
3位 文法の知識を増やす	38.2%
4位 英語をたくさん聞く	37.4%
5位 発音をきれいにする	29.1%
6位 自分の意見や考えを英語でたくさん書く	26.0%

出典/ベネッセ教育総合研究所「中学生の英語学習に関する実態調査 2014」(2014年3月実施。調査対象は全国の中1生~高3生 6,294人。うち、中学生の有効回答数 3,081人)

小中、中高の連携で コミュニケーション重視の授業に

信州大 学術研究院教育学系言語教育グループ 教授 酒井英樹

英語教育について、今後、国はどのような改革を進めようとしており、その具現化に向けて、自治体や学校現場は何をすべきなのか。元中学校教員で、ベネッセ教育総合研究所「中高生の英語学習に関する実態調査2014」の分析メンバーでもある、信州大学術研究院の酒井英樹教授に聞いた。

2020 年を見据え 英語教育改革を推進

現在、文部科学省は、英語コミュニケーション能力の育成に向けてさまざまな施策を打ち出しています。2013年12月、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発表し、小学校における英語教育の拡充強化、中学校・高校における英語教育の高度化など、小中高を通じた英語教育全体の抜本的充実を目標に掲げました。この具現化のため、「英語教育の在り方に関する有識者会議」が立ち上げられ、2014年9月、同会議によって、「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」が出されました(図1)。

これまでも、英語コミュニケーション能力育成の重要性が打ち出され、いくつもの施策が行われてきました。例えば、1989年の学習指導要領改訂では、外国語科の目標が、コミュニケーション能力を育成し、国際理解の基礎を培うために改善されました。1998年改訂では、「実践的コミュニケーション能力」の育成が強調されています。現行の学習指導要領では、小学校高学年で外国語活動が必修化され、高校の英語の授業は、英

語で実施することが基本となりました。

それらの方向性に対応して、中学校・高校の英語の教科書は、以前に比べると言語活動が豊富になり、会話の素材も多様かつ実生活に沿った内容になりました。大学入試センター試験では2006年度に英語のリスニング試験が導入され、個別の大学入試も英語の活用を重視した出題に変わりつつあります。

今回の提言によって、今後、その流れはいつそう推し進められることになります。文部科学省では、小学

校高学年で行っている外国語活動を週2～3コマ程度の「英語」の教科とし、小学校中学年で週1～2コマ程度の活動型の英語教育を行うことを検討しています。高校で既に実施されている「授業を英語で」は、中学校でも実施が基本とされ、高校では言語活動をいっそう高度化することを目標としています。英語力の評価についても、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能をバランスよく客観的に検証するために、大学入試において4技能の測定が可能な外部検定試験の活用が提言されています。

図1 「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」概要

改革1 国が示す教育目標・内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> 小学校中学年から外国語活動を開始。 小学校高学年では「読む」「書く」も加えた教科に。 小中高ともにコミュニケーション能力の養成を重視。
改革2 学校における指導と評価の改善	<ul style="list-style-type: none"> 中学校でも授業は英語で行うことを基本とする。 4技能を通じて「英語を使って何ができるようになるか」という観点から学習到達目標を設定し、指導・評価。
改革3 高校・大学の英語力の評価及び入試の改善	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の4技能の英語力・学習状況を調査・分析。 入試においても4技能のコミュニケーション能力を適切に評価。 大学入試で4技能を測定する資格・検定試験の活用を促進。
改革4 教科書・教材の充実	<ul style="list-style-type: none"> 小学校高学年でICT活用も含めた教材の開発・検証・活用。 言語活動を重視した教科書検定基準の見直し。
改革5 学校における指導体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 小学校中学年では主に学級担任がALTとのTTを活用しつつ指導、高学年では学級担任が指導。 2019年度までにすべての小学校でALTを確保。 現職教員の研修実施、大学教員養成のカリキュラムの開発・改善。

* 英語教育の在り方に関する有識者会議の提言を基に編集部で作成



さかい・ひでき 信州大大学院教育学研究科英語教育専修修了。修士（教育学）。長野県の公立中学校教諭、上越教育大専任講師を経て、現職。著書に、『小学校外国語活動 基本の「き」』（大修館書店）、『小中高連携を意識した中学校英語の改善』（共著、三省堂）など。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、今まさに新たな英語教育が本格的に展開されようとしているのです。

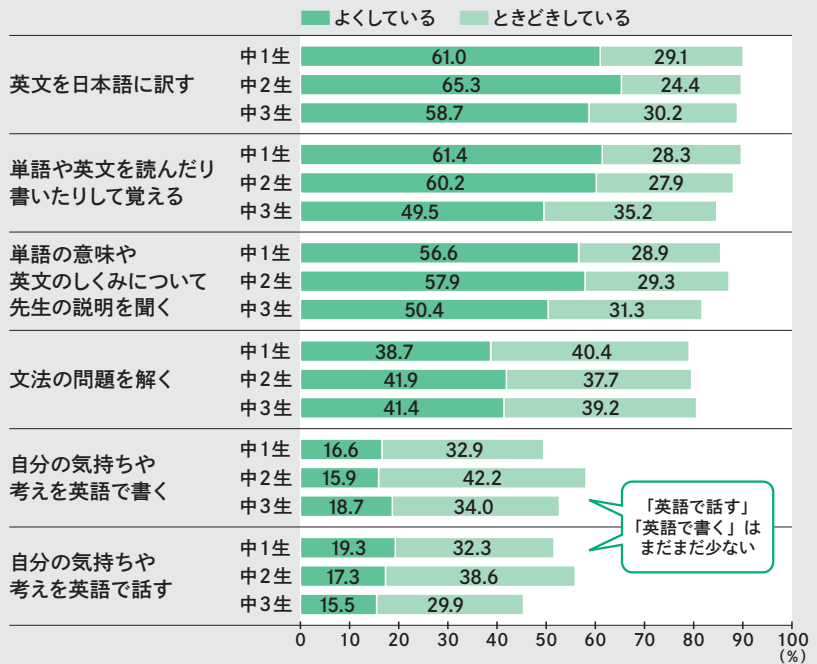
読み書き偏重が続く授業 中1、高1で英語が苦手

では、現状の英語教育にはどのような課題があるのでしょうか。

1つには、授業内容が挙げられます。これまでの授業は、「単語や文法をどれだけ知っているか」「正確に和訳できたか」という観点で行われることが多かったと思います。しかし、それでは、授業で使う英語の技能が「読む」に偏り、結果的に「英語を長期間学んでも、英語を話せない」人が数多くいる状態が続いていました。

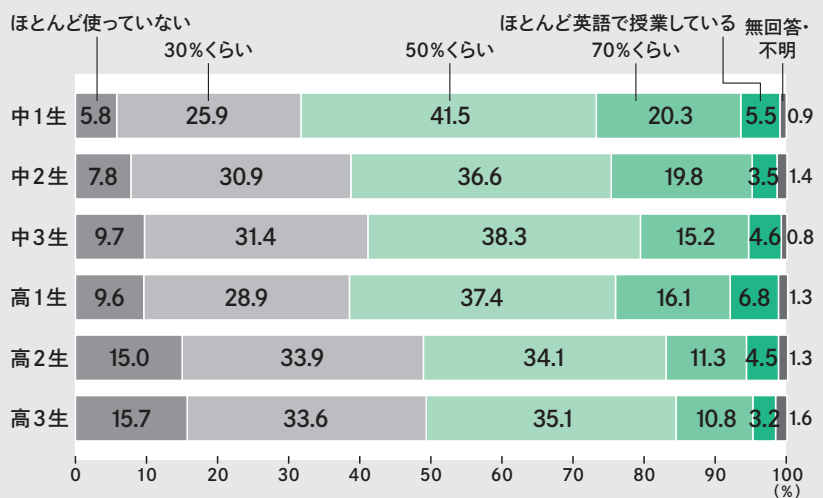
そうした英語教育を変えようと、『英語が使える日本人』の育成のための行動計画（2003年）に基づく英語教員の集中研修などが実施され、現行の学習指導要領では「習得から活用」が重視されるようになりました。

図2 英語の授業でしていること（中1生～中3生）



「英語で話す」「英語で書く」はまだまだ少ない

図3 英語の授業で日本人の先生が英語を使っている割合

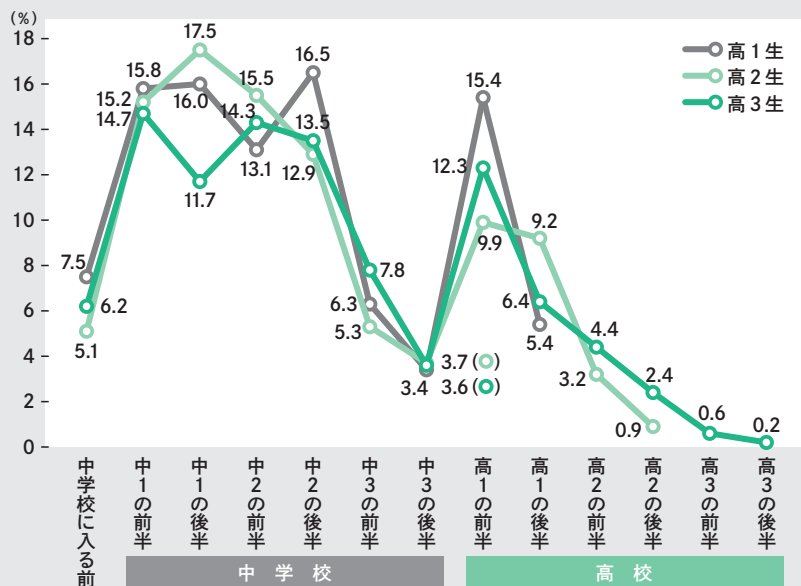


だが、授業内容が変わったとは言いがたい状況です。「英語で話す」「英語で書く」授業はまだまだ少なく（図2）、教員が授業で英語を使う割合も、決して高くはないようです（図3）。

もう1つの課題は、小中高の接続です。実際、英語を苦手と感じるようになった時期として、中学1・2年生と高校1年生の前半を挙げる生徒

が多く見られます（P.4-図4）。特に、中学校で英語が苦手になった生徒が多くいます。その要因には、小学校と中学校とで指導が大きく違うことが挙げられます。小学校での外国語活動は、英語によるコミュニケーション能力の素地を養うことが目的であるため、英語を聞いて話すというコミュニケーション活動をたくさん経

図4 英語を苦手と感じるようになった時期



注) 英語の「得意・苦手」について「やや苦手」「とても苦手」と回答した人の数値。
出典/ベネッセ教育総合研究所「中高生の英語学習に関する実態調査 2014」

験してきます。ところが、中学校では、小学校でのコミュニケーション活動の経験に基づくことなく、ゼロからの学習者として、単語や文法の知識を学ぶだけの学習が中心となるケースが多く見られます。

一方、高校1年生で英語が苦手となる要因の1つとして、使用される教科書や教材の難易度が高すぎたり、量が多かったりすることが挙げられます。中学校と高校の円滑な接続がなされていないと考えられるのです。

それらの課題を抜本的に解決する手段として、英語教育改革が進んでいるわけですが、改革に向けてどのように取り組んでいけばよいのでしょうか。重要施策のねらいと対応のポイントを挙げたいと思います。

今からやっておきたいこと①

生徒に求められる到達目標をCan-doリストで設定する

まずは、子どもに求められる学習

到達目標を「Can-doリスト」(英語を使って何が出来るようになるか)の形で設定し、それに基づいた授業を推進することが大切です。

「英語で○○が出来る」などと卒業時の学習到達目標を設定し、それを達成するためにはどのような段階を踏めばよいのかを考えて、各学年、各単元で学習到達目標を設定していきます。それも、コミュニケーションに必要な「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能別に設定します。そうすることで、4技能の活動をバランスよく行えるような授業を促進し、子どもの英語力を総合的に伸ばすことが出来るようになるのです。

コミュニケーション能力を育成するためには、Can-doリストの形で設定した学習到達目標に対して、どのくらいの生徒が達成できたのかというエビデンスを活用することも重要です。単語のスペリングや文法問題の正解率だけでは、英語の知識を評

価しているのであって、英語を使う力を見ているではありません。オーラルコミュニケーションだけでなく、「読む」「書く」といった文字によるコミュニケーションを含む、英語の総合的なコミュニケーション能力を育成できたかどうかを評価していくことが大切です。

また、小学校での英語の教科化に当たって、知識偏重のペーパーテストは小学生にふさわしくないという主張があります。前述のように、評価の基本は「英語によるコミュニケーション能力」にあることをしっかりと理解していれば、ペーパーテストに偏ることなく、児童の英語のコミュニケーション能力を適切に評価することは可能であると考えられます。

今からやっておきたいこと②

「意味のあるコミュニケーション」を増やす

英語の技能は使うことで身に付きます。しかし、子どもたちが日常生活で英語を使うことはほとんどありません。学校の中で英語を使う場面や時間をしっかりと確保することが大切です。

従来に比べれば、最近の授業では、英語を「聞く」「話す」活動が増えてきていると思います。しかし、実際の活動内容を見ていると、機械的に英文を発声しているだけで、コミュニケーションになっていない場合が多く見受けられます。

例えば、中学校や高校では、教科書にある対話文を言い合うというペアワークがよく行われています。しかし、定型文どおりに言い合うだけでは、自分の考えや判断が伴わないため、コミュニケーション活動とは

図2～5 出典/ベネッセ教育総合研究所「中高生の英語学習に関する実態調査 2014」 調査方法: 郵送法による自記式質問紙調査 調査時期: 2014年3月 調査対象: 全国の中1生～高3生 6,294人 (中1生 1,057人、中2生 1,028人、中3生 996人、高1生 931人、高2生 790人、高3生 1,433人、学年不明 59人) 詳細はベネッセ教育総合研究所グローバル教育研究室のウェブサイトをご参照ください。 <http://berd.benesse.jp/global/research/>

いえません。そうした活動を繰り返すだけでは、たとえネイティブのような発音が出来たとしても、コミュニケーション能力は身に付かないでしょう。

同様に、小学校の外国語活動では、ウォームアップの時に、先生が「How are you?」と尋ねて、子どもが「I'm fine!」などと答える活動をしますが、先生が子どもの返事をきちんと受け止めずに、次から次へと機械的に進めてしまう様子もよく見られます。

コミュニケーションのプロセスは複雑で、話す場合には言いたい内容を考え、語彙や文構造などを適切に組み合わせて声に出します。話している最中にも、相手の反応をつかんで、次に言うことを考えます。このような「意味のあるコミュニケーション」を授業で行えるよう、これまでの活動を見直す必要があると考えます。

今からやっておきたいこと③

小中高連携で中学・高校への接続をスムーズに

学習到達目標に、小中高の学校種を超えた一貫性があることも重要です。そのためには、教育委員会が媒介となり、各学校種が連携して学習

到達目標を立てられるよう、サポートする必要があります。

高校卒業までに、「自分の考えを相手に伝え、相手の主張を聞き取り、議論する」といった高度な英語コミュニケーション能力を身に付けるためには、小・中学校段階でもその目標を認識しておく必要があります。例えば、高校で「ディベートを英語で出来る」と学習到達目標を設定した場合、中学校はそこからさかのぼって、「相手の発言を聞いて論旨を理解できる」「相手の発言について不明点を質問できる」というように、具体的にどのような力を付ければよいのかが分かります。このように、各学校段階で目指すべき到達目標を明確にし、役割分担をすれば、目的意識がはっきりし、漫然とした授業にはならないでしょう。

また、英語が苦手な中学生を減らすためには、小中の英語指導のギャップを取り除き、小中接続を改善していくことが鍵になると考えられます。中学校の授業では、小学校での学びをいかに引き継ぎ、深めていくかが大切になるでしょう。生徒は小学校での外国語活動について、英語を「聞く」「話す」ことが役立ったと感じて

います(図5)。小学校で行う活動を踏まえた上で、更にそのような小学校でのコミュニケーション重視の学び方を「後ろ倒し」で導入することも、有効な方法だと考えます。

小学校で英語が教科化されれば、中学校入学時の生徒の英語力は現在から更に変化すると考えられます。校区の小学校との情報交換を密にして学習内容をつかみ、生徒個々に必要な指導を見極めて、個別に対応していくことがこれから求められるのではないのでしょうか。

今からやっておきたいこと④

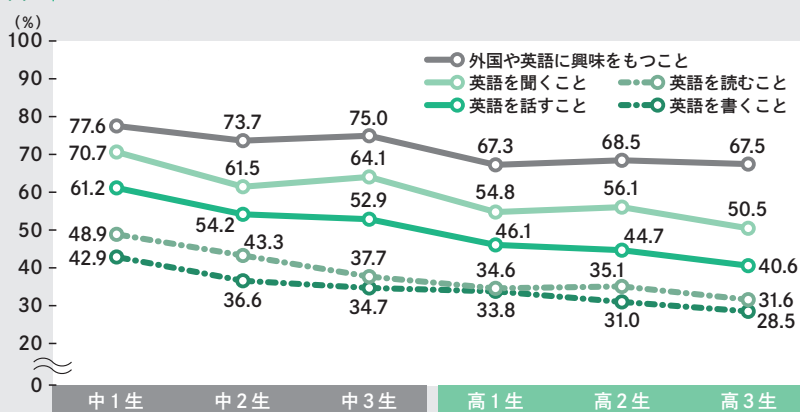
研修や教材開発などで先生方の支援を

教員の英語力向上も、教育委員会の支援が鍵となります。教員の英語力を高める最大の機会、英語で授業を実施することです。その授業準備のための教材開発や、ALTとの連携などを通じた支援が求められます。また、教員の英語力テストの受検費用の補助、生徒の短期留学に教員が同行する際の費用の負担なども考えられます。英語力向上には教員個々の努力がもちろん必要ですが、多忙な中でも意欲的に取り組めるような支援が期待されることです。

小中連携、中高連携など、学校種を超えた連携にはいろいろなハードルがあります。事務手続き1つをとっても、学校間で話し合うために日程調整や会場の確保などが必要ですし、小・中学校と高校とでは設置者が異なるので、学校単体では連絡を取り合うのも難しいでしょう。だからこそ、教育委員会が担う役割が大きいと考えます。

英語教育改革を効果的なものとするために、教育委員会が主導し、組織的に推進することが、今こそ期待されているのだと思います。

図5 小学校英語の役立ち感



注1) 「とても役立っている」+「まあ役立っている」の%。
 注2) 小学校英語の経験の有無のついて「あった」と回答した人の数値。
 出典/ベネッセ教育総合研究所「中高生の英語学習に関する実態調査 2014」



岡山県そうじゃ総社市

「英語特区」で過疎化対策とグローバル人材育成を目指す

岡山県総社市では、2014年度から、過疎化が進む山間地域で英語教育を特色にした幼小中一貫教育を展開している。市政の重要課題である過疎化・少子化対策と、グローバル人材の育成という教育委員会の課題意識が合致して動き始めたプロジェクトは、地域から注目を集め、学区外から英語特区への通園・通学者が増え始めている。

岡山県総社市

◎古く備中の国府・総社が置かれ、吉備地方の中心地として栄えた。食品・繊維などの大工場や機械金属の工業団地を擁する産業都市で、東は岡山市、南は倉敷市に隣接し、両市のベッドタウンとしても発展している。
面積/約 212 km² 人口/約 6.8 万人 小学校/15 校 中学校/4 校 児童生徒数/約 6,000 人
教育委員会 所在地 〒719-1192 岡山県総社市中央 1-1-1
電話 0866-92-8358
URL http://www.city.soja.okayama.jp/shomu/kyoiku_iinkai.html

教育長インタビュー

幼小中一貫の英語教育で世界で活躍する人材の輩出を

総社市教育委員会 教育長 山中榮輔

「だれもが行きたくなる学校づくり」で不登校、非行が激減

総社市では、現在、片岡聡一市長が一步先の課題を見据え、リーダーシップを取って進めてきた改革が芽を吹き始めています。

総社市では、全国・県平均を上回る不登校児童生徒数が恒常的な課題でした。そこで、2010年度から市内全ての小・中学校で「だれもが行きたくなる学校づくり」を実施し、不登校児童生徒の対応だけでなく、

不登校にさせないための事前支援として、協同学習や品格教育、SEL^{*1}、ピア・サポートなどを行っています(図1)。子ども同士が互いを支え合う気持ちを育み、社会性を身に付けていくことがねらいです。

社会性とは、相手に敬意を表することだと捉えています。相手が何を考えているのかを受け止め、自分が伝えたいことを正しく表現するといった経験を積み重ねていき、コミュニケーション能力を高める。そうして子ども同士のつながりを強くし、



やまなか・えいすけ 神戸大大学院工学研究科修士課程修了。川崎製鉄株式会社(現・JFE スチール)常務取締役水島製鉄所長、JFE シビル株式会社取締役社長、JFE 物流株式会社代表取締役社長などを経て、2012年に総社市で初めての民間企業出身の教育長となる。

*プロフィールは2015年3月時点のものです。

*1 Social and Emotional Learning の略。

支え合うことで、不登校やいじめ、非行などを減らしたいと考えました。

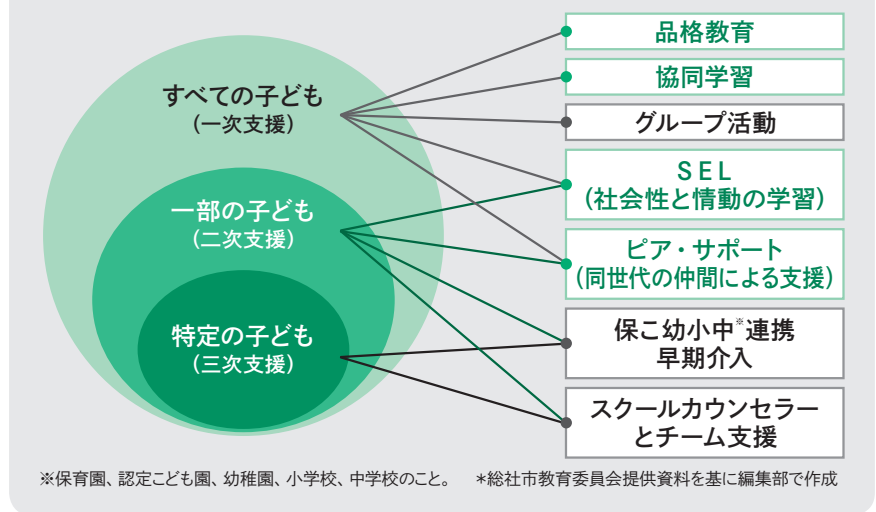
成果は、目に見えて上がっています。本市の不登校生徒の出現率は、2010年度の3.63%から、2013年度には1.95%まで減少し、総社警察署管内の中学生の検挙・補導数も、2009年の205件から、2014年には13件と大幅に減りました。

「五つ星学園」の英語教育を過疎化対策の起爆剤に

もう1つの課題は、過疎化・少子化です。総社市は地震などの天災が少なく、人や物が頻繁に行き交う交通の要所です。岡山市や倉敷市などの大都市に近いこともあり、市の中心部では人口が増え続け、企業数も増加傾向にあります。一方で、周辺部は過疎化が進み、統廃合寸前の学校もあります。この課題解決のため、教育によって地域の特色化を図り、人を呼び込む施策を考えました。それが、市西部の山間地域に位置する総社市立昭和中学校と、その校区にある維新・昭和の2小学校、維新・昭和の2幼稚園から成る「五つ星学園」での幼小中一貫教育です。

2014年度に始まった本学園は、文部科学省から「教育課程特例校」の指定を受け、「英語特区」として英語教育を特色に据えました。私自身の社会人時代の経験から、英語教育は出来るだけ早い方が良いと感じていました。そこで、幼児期はALTと遊びながら英語に親しみ、小学校では、低学年は英語活動、3年生からは特設教科「英語」で学び、中学校では英語の授業時数を増やして活動を多く取り入れるなど、コミュニケーション重視の教育を取り入れました。実際、本学園を訪れると、子どもたちは活発に英語を使っています。特に、幼児の発音の良さは驚くほどです。

図1 「だれもが行きたくなる学校づくり」のマルチレベルアプローチ



総社市から海外に 羽ばたく若者を育てたい

「英語特区」は、元々、昭和中学校と2つの小学校で一貫教育を検討していた話が、「幼小中一貫で英語特区にする」という構想に発展したものです。過疎化・少子化対策に一手を講じたいという片岡市長の思いと、グローバル人材の育成を目指す教育委員会のねらいが一致して、初年度は約2850万円（2015年度は約3900万円）の予算が付きましました。市内の特定の学校でこのような事業を行うと公平性の問題が生じますが、過疎化・少子化対策とすることで、市民に納得していただける形で昭和地区の特色を出せたいと思います。

「英語特区」の成果はこれからですが、2014年度、オーストラリアの姉妹校にホームステイ（短期留学）した昭和中学校の生徒7人のほぼ全員が、「将来、海外の大学に留学したい」と答えました。将来的には、昭和中学校から5%程度の海外留学生を出したいと考えています。

優秀な人材が海外へ羽ばたいていくことで、「総社市で教育を受ければ海外へのルートが開ける」という希

望を若者たちに与え、更に、彼らが市の魅力や特色を発信することで、どんどん人が入るようになれば、市全体が活気付いていくはずですよ。

ただ、意欲や能力は高くても、経済的な事情によって留学できない生徒もたくさんいます。今後は民間企業の協力も得て、留学費用の補助制度なども検討していきたいと考えています。海外の大学とのネットワークをつくり、情報交換や交流が出来るようにすることも構想中です。

全市で取り組んでいる「だれもが行きたくなる学校づくり」も、更に推進します。地域の方々とのコミュニケーションを増やし、多様な考え方や価値観、生き方に触れる機会を増やすのです。多様性は職業や国籍だけではなくありません。障がいのある子どもたちも受け入れてゆったりと育てる一方、英語を武器に海外で活躍する人材を世に送り出すなど、多様な人材が伸び伸びと力を発揮できるシステムづくりを進めていきたいと考えています。小・中学校時代の体験が豊かな子どもほど、いつまでも総社市に愛着を持ち、県外や海外に出た後も、市の魅力を発信し続ける人材になると期待しています。

教育委員会の取り組み

子どもが日常的に英語に触れられるよう 英語の授業時数を増やし、人材を確保

県費による加配教員が 英語活動の中心を担う

2014年度に「英語特区」の指定を受けた「五つ星学園」では、特例を生かし、さまざまな取り組みを充実させている(図2)。

特色の1つめは、英語の授業時数増を中心として、教育課程を再編したことだ(図2①)。幼稚園では遊びを通じた英語体験、小学1・2年生は英語活動とし、小学3年生から特設教科「英語」による授業を行う。

特色の2つめは、予算の集中的な投入による充実した人材配置だ。総社市教育委員会が岡山県教育委員会に要請し、英語の教員免許を持つ小学校教員1人を加配してもらった。また、学校教育課が市長部局に働き掛け、市費によりALT3人と、小学校でのイマージョン教育(P.11参照)の英語指導補助員1人を補充した。「子どもが日常的にネイティブの発音に触れられるように、幼稚園・小学校・中学校にALTが1人ずつ常駐となる体制を整えました」と、総社市教育委員会の北川和美主幹は話す。

幼稚園では専属のALTが2つの園を行き来しながら1日中、子どもた

ちと英語で遊ぶ。幼児は遊びながら何となく英語の意味を理解し、日常的に英語を発するようになった。小学校では、県費の加配教員とALTが、昭和小学校に週3日、維新小学校に週2日のペースで入る。加配教員がT1、ALTがT2、学級担任がT3となり、同じ内容・進度で授業を行っている。更に、中学校では、ALTの勤務が週1日から週3日となり、授業に入る時数が増えたほか、給食や掃除などにも加わり、日常生活でも生徒と英語で交流している。

2015年度は、「英語特区」施策の予算増額が市議会で認められた。1年間で取り組みの成果が見られたと、片岡市長が自ら議会に増額を提案したことが大きかったようだ。これにより、ALTを1人増員し、各小学校に1人が常駐となった。

特例措置でホームステイの 参加者が0人から7人に

オーストラリアにある学校との姉妹校交流事業も、大きな特色だ。オークリー小学校と昭和小学校、マルベン・バリー小学校と維新小学校、メルトン・セカンダリーカレッジと昭和中学校が、「英語特区」指定に際して姉妹校連携を始めた。

「オーストラリアはホームステイの受け入れ態勢が整っており、日系企業への就職を目指して日本語を教える学校も多くあります。ビクトリア州の教育省が仲介を快く引き受けてくれ、日本語の科目を設けている小学校や中等教育学校を紹介してもらいました」(北川主幹)

中心となる取り組みは、夏休みに実施する「総社市中学生海外ホーム

図2 「英語特区」取り組みの特色

①授業時数の増加 加配教員とALTを活用し、子どもが英語に触れる時間を増やす。

- 幼稚園 …… ALTによる遊びを通じた英語体験
- 小学1・2年生 …… ALTと学級担任による英語活動と自然体験(年間20時間)
- 小学3・4年生 …… 週1時間の特設教科「英語」の授業(年間35時間)
- 小学5・6年生 …… 週2時間の特設教科「英語」の授業(年間70時間)
- 中学1年生 …… 週4～5時間の英語の授業(年間155時間)
- 中学2・3年生 …… 週5時間の英語の授業(年間175時間)

②ティーム・ティーチング 担任とALTによる指導。

③フォニックスの導入 文字と発音を結び付けての指導を小学1年生から実施。

④イマージョン教育 一部の教科(主に実技教科)にALTも入り、英語で指導。

⑤オーストラリアの学校との姉妹校交流事業 オーストラリアの3つの学校と協定を結び、交流や短期留学などを行う。

⑥外部検定の受検促進、英語スピーチコンテスト等への出場

*総社市教育委員会提供資料を基に編集部で作成



総社市教育委員会
主幹

北川和美

きたがわ・かずみ

「子どもと教員と地域が
元気になる」取り組み
を実現していきたい」

*プロフィールは2015年3月時点のものです。

ステイ」だ。総社市では20年程前から、費用の半分を負担し、毎年十数人の中学生がオーストラリア（当初はカナダ）へホームステイするのを後押ししてきた。ただ、参加者の大半が市中心部の生徒であり、ここ数年、昭和中学校からの応募者がほとんどいなかった。そこで、2014年度は特例措置として最大8人の「昭和中学校枠」を設けて参加を促したところ、同校から7人が参加した。一方、オーストラリアからのホームステイを隔年で受け入れることになっており、既に昭和地区の十数世帯が、受け入れへの協力を申し出ている。

多額の予算配分に 求められる説明責任

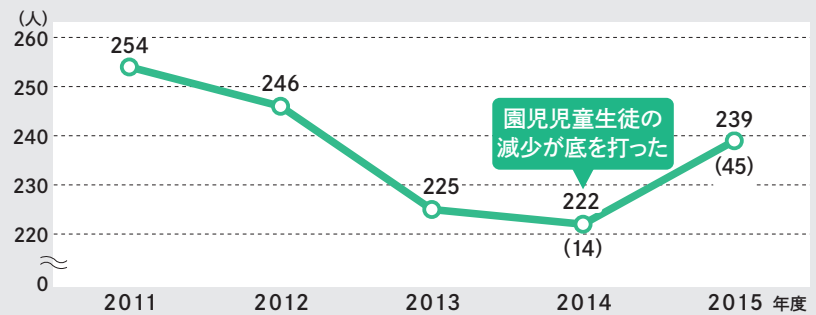
「英語特区」は多額の予算を投入する事業だけに、明確な効果検証と説明責任が求められる。教育委員会は次の3つを成果として想定している。

1つめは、昭和地区への通学者の増加だ。学区外の人々に同学園の良さを知ってもらい、「英語特区」のねらいの1つでもある過疎化対策に結び付けていく考えだ。2015年度には、市費で総社駅と昭和地区の間を走る通学バスを用意。学園全体で8人から35人（全体の15.6%）に増えた学区外の通学者に対応した。また、オープンスクールには学区外から年間で301人が参加した。

「本学園では通学区を実質市内外全域としています。『英語特区』の効果もあり、学区外からの通学園者が増え、園児児童生徒数の減少が止まりました（図3）。幼小中一貫教育や英語教育への保護者や地域からの期待の高さを感じています」（北川主幹）

2つめは、英語力の向上だ。それを測る手段として、児童・生徒へのアンケートや教員の評価のほか、英語検定やGTEC for STUDENTS*1な

図3 総社市英語特区の園児児童生徒数の推移



注1) 英語特区には五つ星学園に含まれない山田幼稚園の数も含む。

注2) () 内は学区外からの園児児童生徒数。

*総社市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

どの外部検定も用いる予定だ。例えば、英語検定では、小学校卒業時に4級、中学校卒業までに2級レベルの英語力を目標としている。

また、中学生が2月に受検したGTEC for STUDENTSでは、英語特区が始まる2年前の学年が受検した時のスコアに比べて、Writingのスコアが伸びていたという。

「中学校の先生方によると、2年前の学年の方が、元々の英語力は高かったそうです。しかし、Writingのスコアが2年前より上回ったことで、Listening、Reading、Writingの3技能のトータルスコアでも2年前とほぼ変わらない結果となりました。指導の方向を見極める上で客観的な指標が必要であることを、先生方も実感されたと思います」（北川主幹）

3つめは、「英語特区」で培った指導法を市内全域に波及させることだ。同学園に勤務した教員が総社市外の学校に異動となる場合もあるため、指導法が市内の学校に思うように広がらない恐れがある。そこで、当面は教育委員会が主体となって研修会や公開授業を設け、同学園の取り組みを他校に広めていく予定だ。

体系的なカリキュラムと、 評価規準の策定が課題

2014年度末、総社市は片岡市長

の出身校である青山学院大と包括協定を結び、英語教育の支援体制を更に進化させた。

「『使えるリソースは何でも活用しよう』というのが市長の考えです。自治体単独の改革には限界があります。あらゆるネットワークを活用して、ノウハウを蓄積していく姿勢が大切だと思います」（北川主幹）

2015年3月には同大の木村松雄教授を招いて最初の研修を行い、教育環境の整備に向けて有益なアドバイスを得たという。

今後の課題は、カリキュラムの体系化と評価方法の確立だ。特に小学校では、文部科学省の『Hi, friends!』以外に特定のテキストはなく、加配教員とALT、担任が試行錯誤を重ねて教材を作成している。教員の異動もあるため、常に同じレベルの授業、同じ尺度の評価が出来るように、小学6年間を、ゆくゆくは小中9年間を見通したカリキュラムや、各学年・学期で身に付けるべきスキルを定めた評価規準を策定していく考えだ。

「大切なのは、何を学ぶのか、学んだことを活用してどこまで自分で力を伸ばせるかということです。教育の質保証という面からも、子ども自身が成長を実感できるようなカリキュラム・評価方法の開発を急ぎたいと思います」（北川主幹）

*1 ベネッセが提供する中学・高校生対象のスコア型英語テスト。

小学校での実践

さまざまな試行錯誤を通じて 子どもの英語学習への 積極性を高める

総社市立維新小学校

◎ 1876 (明治9) 年に創立。校名は『詩経』の一節「維れ新なり」に基づく。古くからこの地の教育の中心地として知られる。2015 年度の研究主題は「思考力・表現力を育てる授業づくり」。

校長 岡野浩美先生

児童数 19人

学級数 4学級

住所 〒719-1324 岡山県総社市原 2229-1

電話 0866-99-1301

URL <http://www.isin-es.soja.ed.jp/>



特区成功のカギを握る 複式学級の小規模校

「……クウツ、クウツ、クウツ、キャート、……フウア、フウア、フウア、フィーシュ」と、ALTのAnnie Barrameda Nishi先生の発音を聞いて、子どもたちが英語らしい舌使いで元気よく単語の発音を反復する。英単語のつづりと正しい発音の関係を習得する「フォニックス」の手法を取り入れた総社市立維新小学校の英語授業の1コマだ。週1時間の授業とはいえ、子どもたちの発音はネイティブの発音に近く、RとLの区別なども自然に出来ている。岡野浩美校長は、「ALTが毎回1人ずつチェックするので、みんな発音がきれいです。子どもたちの上達の速さは驚くほどです」と目を細める。

3・4年生の英語の授業では、色について学んでいた。ALTが「What color do you like?」と問い掛けると、

子どもは即座に「I like red.」と答える。ALTは全て英語で授業を進めるが、子どもたちに堅苦しさや緊張は見られず、英語を使うことを楽しんでいるようだ。

維新小学校は全校児童数19人の小規模校だ。同じ「五つ星学園」の昭和小学校が100人を超える児童数を維持しているのに対し、同校は最寄り駅から遠いこともあって児童数は減少の一途をたどり、数年前からは複式学級となっている。「英語特区」の指定も同校の存続がねらいの1つにあり、幼小中一貫教育の成否の鍵を握る学校といえる。

「少子化の影響で多様な人間関係を結ぶ機会の少ない子どもたちにとって、英語を使って海外の人とコミュニケーションを図る態度を養うことは非常に大切だと考えています。『まわりとつながろうとする子の育成』という校区の目標を達成するためにも、英語特区の利点を最大限に生か

しています」と岡野校長は語る。

特設教科の設置に伴い 3年生から評価を実施

英語教育は、1・2年生は遊びや日常会話から英語を学ぶ「英語活動」、3～6年生は週1～2時間の特設教科「英語」となり、2014年度は加配教員とALTが週2日同校を訪れ、学級担任と3人体制で授業を行った。

2014年度の「英語特区」指定以降、大きく変わったのは評価だ。特設教科の設置に伴い、5・6年生に加え、3・4年生の英語も評価の対象とした。評価の場面は、日常の学習活動の見取りと、数時間に1回行うミニテストだ。評価の観点は、「言語・文化・コミュニケーションへの関心・意欲・態度」「聞く・話す能力」「読む・書く能力」の3つとなる。

2014年度は、加配教員とALTが中心となって授業を進め、学級担任が個々の子どもを支援。三者で子どもの様子を観察して、一人ひとりの到達度を見取り、評価した。また、ミニテストでは、ALTの発音を聞き取ってアルファベットを書くといった、ListeningとWritingの複合問題を中心とした。

「スペルを知らなくても、音を聞けばどのアルファベットが入るのが分かるのは、『フォニックス』の成果だと思います。教室だけでなく、廊下や階段など、校内の至るところに英語のカードを貼り（写真1）、視覚でも日常的に英語に接するようにしているので、文字に対する苦手意識はほとんどありません」と、1・2学年担任の設楽昌之先生は語る。

オーストラリアの姉妹校、マルベン・バリー小学校との交流は、手紙や絵、写真、習字などを定期的を送るという文字や作品を通してのコミュニケーションが中心だ。子ども



写真1 階段にアルファベットと関連する絵を貼ったり、机や黒板などに英語表記を付したりと、いつも英語に触れられるように工夫する。

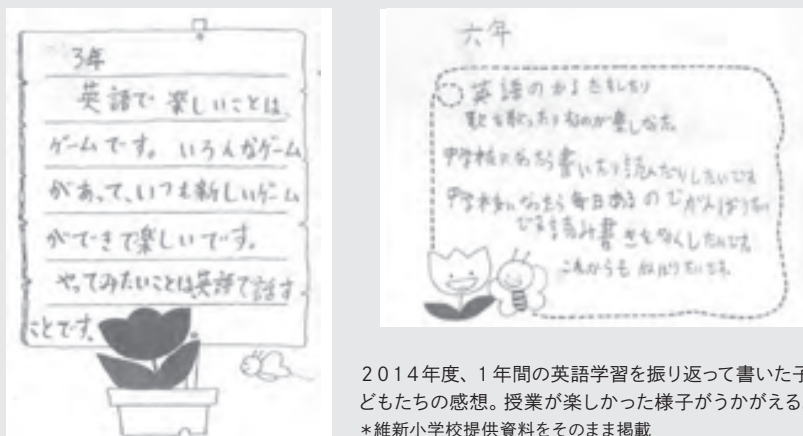
たちは学んだ英語を出来る限り使い、分からない表現は日本語で書き、海の方の友だちとのコミュニケーションを楽しんでいる。マルペン・バリー小学校の子どもたちは日本語を学んでいるため、手紙には英語と日本語が混在している。異なる言語を学ぶ者同士の親近感が、遠く隔れた国の子ども同士の絆を育んでいる。

「イマージョン教育」には英語を使う必然性が重要

「フォニックス」と並ぶ特色ある英語教育の1つが、通常の教科の授業を英語で行う「イマージョン教育」だ。2014年度は、1・2年生が音楽、3・4年生が図画工作、5・6年生が体育で実施した。授業は、担任とALTのほか、3・4年生では海外経験のある地元住民の日本人が英語指導補助員として入った。担任はほぼ日本語で指導し、ALTと指導助手が英語で指導する。

ただ、「イマージョン教育」の実施初年度は、成果よりも課題の方が多く見られた。例えば、音楽では、教科書の歌詞が全て日本語であるため、「Let's sing a song!」と呼び掛けて歌っても不自然さがあった。5・6年生の体育では、事故の危険性を考えると、英語での説明には限界があった。また、「自我が芽生える高学年では、無理に英語で指導すると『やらされ感』が強くなることもあります」

図4 英語の授業を受けた子どもの感想



2014年度、1年間の英語学習を振り返って書いた子どもたちの感想。授業が楽しかった様子がうかがえる。
*維新小学校提供資料をそのまま掲載

と岡野校長は説明する。

学級担任が「イマージョン教育」に最も適していると感じたのは、図画工作だ。「材料を準備しよう」「下絵を描こう」「色を塗ろう」「片付けよう」などの決まった作業指示が多いため、英語による指示を繰り返す中で自然に表現が身に付いていくという。そこで、2015年度は、全学年で図画工作において「イマージョン教育」を行うことにした。

英語学習で培った積極性が子どもに好影響を及ぼす

特区指定から1年。早くも子どもたちに変化が表れている。2014年度1学期末のアンケートでは、「英語が好き」という回答が、低学年はほぼ全員だったが、高学年は半数に留まった。それが、同学年末のアンケートでは、「英語で『Let it go』を歌えてうれしかった」「もっと英語を話せるようになってアメリカに行きたい」など、ほぼ全員が英語学習に積極的な姿勢を見せた(図4)。

また、他教科では成績の振るわなかった高学年の子どもが、英語の発音検定で高得点を取り、学習意欲が更に高まるなど、英語教育導入のさまざまな効果が表れ始めている。

子ども同士のつながりが強くなったのも大きな成果だ。「アクティビティでは他者とかかわる必然性があります。ALTだけでなく、クラスメートを相手に、相手の目を見ながらはっきりと言葉に出して伝える。そうした活動を通して徐々に自分の殻を破り、積極的に他者とつながっていかうとする態度が養われていると感じます」(岡野校長)

課題は、担任の指導力の向上だ。今後、県費による加配がなくなった場合でも、同じレベルの指導を継続していかなければならない。2015年度は加配教員に代わって担任がT1を務め、英語の指導力向上とノウハウの蓄積を図っていく考えだ。



総社市立維新小学校 校長

岡野浩美

おかの・ひろみ

「先生方も英語に前向きになったのが良かった」



総社市立維新小学校

設楽昌之

しだら・まさゆき

教務主任。「児童一人ひとりの良さを見つけ『学びたい』という思いを大切にしたい授業づくりをしたい」

中学校での実践

コミュニケーション重視の授業、 小中連携、国際交流などに 幅広くチャレンジ

総社市立昭和中学校

◎ 1947 (昭和 22) 年に創立。校訓は「自主・敬愛・協同」。英語特区の指定に伴い、2014 年度、県内の中学校で唯一、文部科学省の「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」の指定を受けた。

校長 内田義宏先生

生徒数 70 人

学級数 5 学級 (うち特別支援学級 2)

住所 〒 719-1311 岡山県総社市美袋 1636

電話 0866-99-1020

URL <http://www.showa-jh.soja.ed.jp/>



授業時数を増やした分 コミュニケーションを手厚く

総社市立昭和中学校が校区の幼稚園・小学校との一貫教育の可能性を模索し始めたのは、2013 年度のことだった。この前年、ロンドンオリンピックのボクシング競技で同校出身の清水聡選手が銅メダルを獲得。地域一体となつての祝賀ムードが高まる中、学校が中心となつて地域を盛り上げていこうという機運が生まれた。そこに、総社市教育委員会から「英語特区」の打診があり、検討を重ねる中で、幼小中一貫教育の柱に英語教育を据えた「五つ星学園」が誕生した。

「英語特区」により、同校の英語の授業は、1 年生で年間 15 時間増の 155 時間、2・3 年生で年間 35 時間増の 175 時間となった。増加分は「総合的な学習の時間」から充当。時数が増えても教材は増やさずに、生

徒が英語を聞いたり話したりするコミュニケーションにかかわる活動を増やした。以前は日本人教員が説明していた文法などは、今は ALT が英語で説明し、ペアワークやグループワークを多用。これまで 1 時間で行っていた内容を、1.5～2 時間掛けてじっくり指導している。

教科担任と ALT は、單元ごとに打ち合わせをし、アクティビティの内容について相談し合ったり、役割分担を決めたりして、一つひとつの授業を練り上げていった。2 学年担任の武直美先生は、「コミュニケーション重視の授業にして、生徒がどの程度ついてこられるか不安もありましたが、とりあえずやってみようというスタンスで取り組みました。それでも、授業を重ねるごとにコツが分かり、年度の最後の方では ALT とあまり打ち合わせをしなくても、息の合った授業が出来るようになりました」と語る。

生徒が抵抗なく英語を使える 雰囲気をつくる

コミュニケーション重視の授業に、当初は否定的な生徒もいた。特に、2・3 年生は前年度までの授業形態との違いに戸惑い、英語を話すことに抵抗を感じる生徒も少なくなかった。そこで、武先生が留意したのは、生徒が堂々と英語を使える雰囲気づくりだ。文法が正確ではなくても、相手に通じていれば、あえて間違いを指摘しない。会話の型を最初に提示して、単語を当てはめれば答えられる問いを用意する。そのようにして、英語を手段として使う体験を重ねていき、英語を自由に話せる雰囲気、間違えても恥ずかしくないという意識を浸透させていった。

生徒が英語を話すことに慣れていくと共に、教員が英語を使う頻度も増えていった。「当初、私は、文法の説明は日本語ですべきだと考えていました。しかし、比較級や最上級など、文法項目によっては、英語で説明しても生徒は理解できることが分かりました」と、武先生は手応えを述べる。また、文部科学省の「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」にも選ばれ、大学教員や国立教育政策研究所の研究者から指導を受けたことで、授業中に英語を使う割合が増えたという。

2014 年度まで、ALT は週 3 日勤務だったが、2015 年度からは週 5 日に増えた。これまでの授業の補助的役割から一歩進め、給食や学校行事などでも生徒と交流し、生徒が英語を使う機会を増やしていく予定だ。

研究授業や出前授業で 加速する小中連携

「五つ星学園」の取り組みを通して、2 つの小学校との英語教育に関する

連携も密になっている。小・中学校の教員が研究授業を見せ合う機会が年1、2回から4、5回に増え、互いに意見を率直に言えるようになったことが大きい。中学校側から「中学校進学後にWritingでつまづかないよう、小学校でもある程度アルファベットを書けるようにしてほしい」と伝えた結果、入学後の英語の読み書きに対する抵抗感がかなり減っている。

また、2つの小学校の合同授業では、中学校の英語科担当とALTのチーム・ティーチングで6年生に辞書の引き方を指導した。

「国語で辞書指導が徹底している上に、フォニックスを通してアルファベットの順番が体にしみ込んでいるからでしょう。ほとんどの児童が自力で単語を引くことが出来ました。また、どういった生徒が入学してくるかを事前に把握できたので、非常に有意義な時間になりました」(武先生)

このように英語教育が順調に進んでいるのも、幼小中全体の連携があるからだとい内田義宏校長は指摘する。

「『英語特区』だけでは、英語科以外の教員は自分に関係ないと思っていたかもしれません。『五つ星学園』として、全教員が各教科で小学校と結び付き、あるいは地区のお祭りなどを通して地域と連携することで、学校全体の取り組みとして目線合わせが出来ているのだと思います」

課題と成果が明確になった 初年度の取り組み

同校の「イメージ教育」は、週1回の美術・音楽で、教科担当と共にALTが授業に入り、実施している。小学校の「イメージ教育」と同様、実施初年度は課題ばかりだったと、内田校長は振り返る。

「美術の教員は英語教諭の免許も持っていましたが、音楽の教員には



写真2 美術室でのイメージ教育授業の様子。ALTが教科担当と共に授業に入り、英語で説明し、アドバイスなどの声掛けもする。黒板や掲示板の掲示物は、英語と日本語の併記とし、日常会話で用いる英語に触れられるようにしている。

英語の指導経験がなく、ALTにも美術や音楽の専門知識がありませんでした。一方、生徒の中には、美術や音楽は得意でも、英語は苦手という者がいます。好きな教科にまで英語が使われることに、抵抗を感じる生徒は少なくありません。無理に英語で授業を行おうとすれば、教科の到達目標に届かない恐れもあり、難しさを感じた1年でした」

初年度は、あくまで英語に触れる機会を多くするという方針で臨み、ALTが英語で話し掛けたり、一緒に工作をしたりと、日常の英会話に徹した(写真2)。当面はこうした「イージー・イメージ教育」のスタイルで授業を進めていく予定だ。

生徒にとって大きな刺激となったのは、総社市中学生海外ホームステイだ。2014年度は学校が推奨した結果、過去最多の7人(1・2年生各2人、3年生3人)が参加した。

「英語力が高くても、実際に外国人とコミュニケーションをすることへの不安から参加をためらう生徒が少なくありません。日本を出て世界を見る大切さ、楽しさを生徒に授業で伝えるだけでなく、保護者にも働き掛けて参加を促しました」(武先生)

ホームステイを経験した生徒は一緒に、自分のつたない英語でも外国人に通じたことに自信を深め、コミュ

ニケーションの楽しさを実感していた。帰国後は、参加者全員が各クラスで写真を見せながら自身の体験を発表した後、学年の代表者各1人が全校生徒の前で発表し、貴重な体験を全校で共有した。発表を聞いた生徒からは、「自分も行きたかった」「来年は参加したい」といった前向きな感想が多く寄せられている。ホームステイに触発されて、県主催の1泊2日のイングリッシュ・キャンプに参加する生徒も増えたという。

2015年度は、姉妹校のメルトン・セカンダリーカレッジからも生徒8人が来日する。その生徒1人に、同校の生徒2、3人がスクールバディとして付き、日常生活や授業を支援する。日常的に英語を使う経験として、成果が期待されている。



総社市立昭和中学校
校長

内田義宏

うちだ・よしひろ

「子どもは宝。保護者や地域と共に生徒の成長と自立を支援していきたい」



総社市立昭和中学校

武直美

たけ・なおみ

2学年担任。英語科担当。「英語は道具、使えば使うほどうまくなる」

石川県七尾市

統一アセスメントを活用した中高連携で 高校英語への接続をスムーズに

石川県七尾市では、2012年度から、地域の高校が実施していた外部の英語力テストを、市内の中学3年生全員を対象に実施。中高が同じアセスメントで子どもの英語力を測り、指導に生かしている。2014年度には、中学校と高校の交流事業も開始。高校英語の実態を率直に伝えたことによって、中学生と中学校教員の英語学習に対する意識が変わりつつある。

石川県七尾市

◎石川県能登地方の中心都市で、能登半島の中央部に位置する。2004年に1市3町が合併して現在の形となった。七尾市を含む能登の里山里海は、2011年、世界農業遺産に認定された。
面積/約318 km² 人口/約5.6万人 小学校/13校*1 中学校/6校 児童生徒数/約4,000人
教育委員会 所在地 〒926-8611 石川県七尾市袖ヶ江町イ部25
電話 0767-53-8434
URL <http://www.city.nanao.lg.jp/kurashi/kosodate/inkai/index.html>

教育長インタビュー

校種を超えた「チーム七尾」で たくましく生きる子どもを育てる

七尾市教育委員会 教育長 近江一芳

学力差を縮めて 全ての子どもに学力保障を

七尾市は、「ふるさとに誇りをもち、将来、国際社会をたくましく生きる子どもの育成」を教育目標に掲げ、教育活動に取り組んでいます。今後5～10年で七尾市の子ども数は減っていく見込みです。小・中学校の統廃合が進み、複式学級も2校存在します。そうした中、能登地域の中核都市として七尾市が元気の能登を情報発信するためにも、教育が

重要であると考えています。

本市の教育における課題の1つは、学力のばらつきです。市内には小学校13校*1、中学校6校がありますが、文部科学省の「全国学力・学習状況調査」の結果を経年分析すると、地域間や学校間だけでなく、学年間・学級間にも大きな差があることが分かりました。本市が独自に小学3年生以上を対象に行っている学力調査でも同様の傾向が見られています。

学力は全ての子どもに保障しなければなりません。そのためには、組



おうみ・かずよし 2003年七尾市教育委員会学校教育課長、2005年七尾市立朝日中学校校長、2008年七尾市立田鶴浜小学校校長等を歴任。2013年から現職。「[地域づくりは、人づくり]をモットーに、七尾市の10年、20年先を見据えて職務に当たっていききたい」

*プロフィールは2015年3月時点のものです。 *1 2015年度は統合再編があり、小学校は12校となる。

織的に教員の指導力を向上させ、「学校力」を高めることが急務です。先生方にアセスメントの結果を示しながら理解を求め、小中高が連携し、さまざまな取り組みを行っています。

市内全校の小中高連携で 教員が互いの良さを学ぶ

取り組みの1つめは互見授業です。各校が研究授業を行う際には、市内全ての小中高に通知しています。教員は誰でも参観でき、事後研究会にも出席して意見交換をしています。

2つめは教科部会の充実です。本市には小規模校が多く、特に中学校では1教科当たりの教員数が少ないために校内研修が十分に出来ませんでした。そこで、学校を超えて同じ教科の教員が集まって研修を行う教科部会を、定期的実施しています。

そのようにして進めてきた連携を更に深化させようと始めたのが、「授業改善推進会議」と「学力向上推進会議」です(図1)。

「授業改善推進会議」は、各小・中学校の研究主任が参加し、教員が誰でも同レベルの授業が出来るような学習スタイルの構築を研究テーマとしています。「定着型」「問題解決型」「課題発見型」「活用型」と、目的に応じた授業の進め方の「型」をつくるのがねらいです。2013年度は各

校で1～3の型を作成して発表し、2014年度は各校でその型を実践しながら改善に努めました。

「学力向上推進会議」では、学力向上を目指す、授業以外での活動を研究しています。本市では校内研究の分掌に研究主任と研究副主任を置き、副主任を学力向上推進委員として、帯タイム(朝、昼休み、放課後)や家庭学習の改善の研究を進めています。

以前はどの学校でも、授業の進め方などは教員個々に任される傾向にありました。しかし、推進会議や学校の授業の様子を見ると、今は学校全体で教育改善に取り組もうという意識が高くなったと感じます。高校教員が小学校の、小学校教員が高校の授業を参観することは珍しくなく、各校の研究授業にはいつも大勢の先生方が参加しています。

小中高連携の成果は、徐々に表れてきています。帯タイムでは、どの学校も基礎・基本の定着だけでなく活用問題も取り入れ、学力上位層への対応も始めました。自校の児童生徒に応じて活用力を付けるため自作問題を使っていますが、これが先生方の指導力向上にも結び付いています。また、「全国学力・学習状況調査」において、学校の平均点が県の平均以下だった小学校が、2014年度には平均点以上になるなど、学校間の

差が縮まりつつあります。

高校の英語指導の知見を 小中にも生かす

七尾市内の教員間連携が強くなったことを受け、更に学力向上に切り込もうと、2012年度、石川県立七尾高校との英語における中高連携を始めました。各種学力調査の結果を見ると、市内の中学校では英語の成績が県内の他地域と比べて低く、5教科の中でも弱点であることが分かったからです。特に、県内の金沢市は「小中一貫英語教育特区」として英語教育に力を入れているので、本市も対策を取らなければ、他地域との差が開くばかりです。

本市では、人口減少対策として定住促進だけでなく、本市を訪れる交流人口の増加を重要施策に位置付けています。特に北陸新幹線が開通し、能登地域へのアクセスも良くなりました。観光業の活性化が期待され、外国人観光客に対応できる人材の育成が重要になってきています。国際社会で活躍する人材と共に、地域においても英語力は必要なのです。

これらの観点から英語教育を重点化し、高校の英語教育の知見を小中学校の指導に生かせるよう、学校種を超えた連携を図っています。また、保護者にも英語力の重要性を理解してもらい、家庭の協力も得られるよう、子どもが英語を使って活動する様子を保護者が見る機会を設けるなど、意識的に働き掛けています。

教科部会や2つの推進会議などを通して、「チーム七尾」として市全体の教育力が高まってきています。失敗を恐れずに新しい取り組みに挑戦できるように、そして、先生方の本分である教育に力を発揮できるように、これからも教育環境を整えていきたいと思っています。

図1 2014年度 授業改善・学力向上推進会議の内容

① 授業改善推進会議 全小・中学校の研究主任が参加

- 第1回 学習スタイル情報交換(授業の進め方の「型」づくり)
- 第2回 学習スタイルに基づく授業実践(模擬授業 小学校:国語・算数、中学校:美術)
- 第3回 活用を意識した発展学習研究授業(中学校:理科)
- 第4回 実践発表会

② 学力向上推進会議 全小・中学校の学力向上担当者が参加

- 第1回 帯タイムの持ち方の交流
- 第2回 帯タイムの有効な実践の交流
- 第3回 活用力問題作成
- 第4回 実践発表会

*七尾市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

教育委員会の取り組み

中高合同の教員研修会や模擬授業を通して 教員の意識改革が進む

中高統一のアセスメントで 英語教育の課題を浮き彫りに

七尾市教育委員会は、石川県立七尾高校からの働き掛けをきっかけに、同校と市内6中学校との中高連携を推進している。七尾高校では、入学時に国語や数学に比べて、相対的に英語の学力が低いことが恒常的な課題であると、同校の山本登紀男前校長から三浦光雄前教育長に説明があったためだ。

更に、七尾高校が行う中学生向けの学校説明会でされた、高校生のアドバイスの影響も大きかった。「英語はとても大事だから、中学校では英

語を頑張っておいた方がよい」「高校でいちばん困るのは英語だ」と、口を揃えて中学生に伝えていたという。

「教員も生徒も、英語が最も課題だと言っている。それなら、中学生と高校生との英語力の差を検証しようということになりました」と、学校教育課の藤澤浩課長は説明する。

2012年度、市内の中学3年生全員がGTEC for STUDENTSを受検した。七尾高校では10年以上継続して受検している英語力テストであり、中学生・高校生の英語力を同じ指標で測れるからだ。更に、Listening、Reading、Writingの技能別にスコアが出るため、課題のある分野を抽出できるという利点もあった。

受検に際しては、「中学校では学習指導要領に基づき十分に指導している」「英語力は他の試験でも分かる。外部試験を行う必要があるのか」という疑問の声もあった。そこで、前校長や高校教員が中学校校長会や教科部会に参加し、高校のデータを示しながら、高校生の英語力の実態や、統一したアセスメントで英語力を測る重要性を説明。まずは詳細な実態把握が必要という理解を得る努力をして、受検が決まった。市が半額を負担し、残りを受検者負担とした。

GTEC for STUDENTSの結果は、高校側の課題意識を裏付けるものであった。

「中学3年生と高校生のスコアの差はあまりにも大きく、高校1、2年生で大幅に伸びていることが分かり

ました。逆に言うと、中学校側は生徒の力を伸ばし切れていないという課題を突き付けられることになりました」と、学校教育課の種谷多聞課長補佐は振り返る。

2012年度はWritingのスコアが他の2技能に比べて低かったため、2013年度には、各中学校が宿題などで英作文を課し、添削を行うといったWritingの指導を意識して行った。すると、同年に受検した時にはWritingのスコアが大幅に上昇。この経験が教員の意識を変えた、子ども教育課の内田幸子指導主事は言う。

「客観的な数値の説得力は、大きなものがありました。自分たちにはもっと出来るのではないか、中学校での英語指導を見直す機運が高まり、英語力テストも受け入れられるようになりました」

中学校の英語の授業が “Almost All English”に

このようにして中高の関係を築いた上で始めたのが「中高連携推進事業」だ(図2)。2014年度の実施初年度は、中高の教員の交流と、中高の生徒の交流を柱とした。初年度の目的は「七尾高校に学ぶ」。高校ではどのような指導をしているのかを学び、中学校の授業改善に生かすことをねらいとした。

中高教員の交流は年4回実施。いずれも、市内6中学校の英語科教員約20人、ALT6人は全員参加し、七尾高校の英語科教員10人、ALT2人



七尾市教育委員会
学校教育課長

藤澤 浩

ふじさわ・ひろし

「『生きる力の育成』を目標に各校の授業改善を進め、学力向上を図っていきたい」



七尾市教育委員会
学校教育課長補佐

種谷多聞

たねたに・たもん

「英語を通して、ふるさと七尾を世界に発信し、心身ともにタフな七尾っ子へ」



七尾市教育委員会
子ども教育課指導主事

内田幸子

うちだ・さちこ

「子どもたちが国際社会をたくましく生き抜くために、小中高を見通した広い視野での指導を心掛ける」

*プロフィールは2015年3月時点のものです。

も所がない限り参加した。

「ALTは各中学校に1人常駐しており、ほぼ全ての英語の授業を担当しています。T2としての役割に悩んでいるALTもいますので、参加してもらいました」(種谷課長補佐)

教育委員会が場の設定と大枠を決め、内容は高校側に委ねた。高校が交流全体を通して強調していたのは、All Englishによる授業の実施だ。

「第1回の研修会で『日本語は授業で全く使わない』という高校の先生の説明に、中学校の先生は驚いていました。しかし、『生徒が分からないからと少しでも日本語を使うと、生徒はそれを期待してしまい、英語学習の妨げになる』という説明に納得したようでした」(内田指導主事)

中学校教員のそうした意識の変化を後押ししたのが、第2回の模擬授業だ。中学3年生2学期のある単元を設定し、中高教員のティーム・ティーチングによるAll Englishの授業を行った(詳細はP.18~21参照)。

「生徒役となった英語科教員は、第1回で聞いた説明を実際に体験し、英語で授業を進めた方がよいという意識が強くなっていました。今では、どの先生も“Almost All English”で進めています。中学校を視察した方々が皆、『生徒が英語をたくさん活用しながら授業が進められている』と驚かれるほどです」(内田指導主事)

中学生と高校生の交流は年3回実施。七尾市立朝日中学校を拠点校とし、同校の3年生が高校での英語学習を体験できるよう、高校と中学校とが話し合いながら内容を設定した(詳細はP.18~21参照)。高校の教員とALTによるAll Englishの出前授業や、中高生混合チームによるディベート大会と、中学生にとってハードルの高い活動だったが、高校で学ぶ英語のレベルを知り、「もっ

図2 2014年度 中高連携推進事業概要

中高教員の交流 原則として中学校英語科の全教員、七尾高校英語科の全教員が参加

第1回(5月) 英語力調査の結果分析と七尾高校の指導法研修	<ul style="list-style-type: none"> 「GTEC for STUDENTS から見た七尾市の英語力の現状とGTEC for STUDENTS の活用について」外部講師の説明 「七尾高校における英語科指導法」七尾高校英語科教員による研修 グループ協議「英語科で取り組む授業改善」「英語科での個別支援計画と進捗」
第2回(8月) 模擬授業	<ul style="list-style-type: none"> 高校教員をT1、中学校教員をT2とし、その他の英語科教員を生徒役として模擬授業を実施 「All English でのT Tの模擬授業から生徒の主体的な学びについて考える」 グループ協議「T2の支援が有効だったか」「活用場面で生徒が主体的に活動できたか」など
第3回(12月) 研究授業と講演会	<ul style="list-style-type: none"> 中学校教員による研究授業 「Can-do リストと評価のつながりについて」 広島大学附属中学・高校の教員による講演 グループ協議「本時での評価場面における評価は適切だったか」「本時のねらいとCan-do リストの関連はどうだったか」など
第4回(2月) 英語力調査の結果分析と次年度に向けての協議	<ul style="list-style-type: none"> 「GTEC for STUDENTS」の2014年度の結果と分析 グループ協議「教員の英語力は向上したか」「来年度に向けて改善すべき点は何か」など

中学生と高校生の交流 拠点校・朝日中学校の3年生と七尾高校の生徒との交流

第1回(6月) 七尾高校見学	<ul style="list-style-type: none"> 高校生による英語学習についてのアドバイス、質疑応答 理数科・普通科文系フロンティアコースの海外学習報告プレゼンテーション
第2回(7月) 出前授業	<ul style="list-style-type: none"> 七尾高校の英語科教員とALTによる中学校での出前授業
第3回(12月) ディベート大会	<ul style="list-style-type: none"> 中学3年生52人と、高校普通科2年生30人が混合チームをつくり、英語でディベート

*七尾市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

と英語を学びたい」と前向きな声が多く聞かれたという。

6年間のCan-do リスト作成と小中高の連携が課題

今後の課題は、中高6年間を見通したCan-doリストの作成だ。中学校ではCan-doリストを作成したばかりで、高校でもCan-doリストの十分な活用が今後の課題となっている。今後、中高接続を意識した授業を進める上で、一貫性のある評価が重要になる。そうした考えから、第3回の中高教員の交流では、中学校教員がCan-doリストを生かした研究授業を実施し、Can-doリストの活用に詳しい識者による講演が行われた。

もう1つの課題は、小学校での英語の教科化を見据えた小中高の連携だ。「模擬授業では、希望者の小学校教員も生徒役を務めました。『英語が分からず、授業についていけない子どもの気持ちがあった』と話す先生もいました。小学校で英語が教科になると、小学校段階で英語嫌いになってしまう可能性があります。そうならない指導を考えなければなりません」と、藤澤課長は語る。

小学校の外国語活動で出前授業を行う中学校もあるが、小中のスムーズな連携のためにも、2015年度は小学校の拠点校を決め、中学校の拠点校も新たに置いて、小中高連携を推進していく考えだ。

高校での実践

高校英語の実態を伝え 中高が協力して 生徒の英語力を高めていく

石川県立七尾高校

◎ 1899 (明治 32) 年創立。普通科・理数科を擁する全日制の共学校。例年、東京大、京大、医学科など、国公立大に 140 人前後の生徒が進学。能登地域の拠点校として、半島全域から生徒が通う。

校長 福島則明先生

生徒数 716 人 学級数 18 学級

住所 〒 926-0817
石川県七尾市西藤橋町工 1-1

電話 0767-52-3187

URL <http://www.ishikawa-c.ed.jp/~nanafh/>



校長会や教科部会に参加して 直接、思いを伝える

石川県立七尾高校は県下有数の進学校だ。文部科学省の「スーパーサイエンスハイスクール」に 2003 年度から 3 期連続で指定を受け、2012 年度には普通科に英語力・コミュニケーション能力の育成を特色とした「文系フロンティアコース」を立ち上げた。教育目標に「国際的に活躍する人材の育成」を掲げ、学校全体で英語教育に力を入れている。英語の授業を「聞く」「読む」「話す」「書く」の 4 技能を意識して展開。海外研修、スピーチコンテスト、ディベート大会などの行事を設けて、生徒が英語を使う場を提供すると共に、「英語が通じた」という達成感を持たせ、学習の動機付けに結び付けている。

同校が英語教育に注力するのは、グローバル社会では英語力が重要であり、更に生徒の希望進路実現にお

いて英語が課題であるからだ。

1 年生からサイドリーダーや週末課題などを多用しながら、入学時点で金沢市内の進学校と比べて開きのある英語力の向上に努めているが、生徒の英語力が上がっても他校との差が大きく縮まることはなかった。そうした状況は数年間変わらず、中学校段階で英語力を上げておかないと、根本的な解決には至らないと考えた。

「高校 3 年間だけでは、指導を工夫しても、本校が目標とする英語力には到達できませんでした。中学校と高校が協力し、6 年間で指導を考える必要があると考えた山本登紀男前校長が、中高連携を七尾市教育委員会に提案したのです」と、福島則明校長は話す。

七尾市の三浦光雄前教育長は高校校長の経験があり、前校長の考えに理解を示した。しかし、中学校現場が納得しなければ授業は変わらない。そこで、前校長は七尾市の中学

校校長会に参加。高校の現状を説明し、早い段階から英語の指導を強化する必要性を訴えた。まずは中学校校長の意識を変え、課題意識を現場の教員に広めてもらおうとしたのだ。そのように意識を掘り起こした上で、英語教科部会に前校長や高校教員が出向き、改めて同校の英語力の実態や客観的な指標の必要性などを説明し、現場の納得を得た。

「模試の成績などの資料も示しながら、私たち高校側の思いを直接、中学校側に伝えていきました。教科部会や研究授業で、中学校の先生に高校の現状をいきなり訴えても、先生方は戸惑うだけでしょう。理解してもらえるように、校長、教員と段階を踏んで説明しました」(福島校長)

外部試験の結果を基に 1 年生の指導計画を立案

2012 年度、中学 3 年生が受検した GTEC for STUDENTS の結果は、早速、高校の指導に生かされた。同校に進学する生徒の結果を抽出して集計し、その分析を基に 1 年生の英語の指導計画を立てた。七尾市内の中学校出身者が約 6 割を占める同校では、学力傾向はこの検定結果で十分につかむことが出来る。英語科の中澤賢先生は、次のように説明する。

「高校では授業が格段に難しくなるので、1 年生でつまずき、苦手意識を 3 年間引きずる生徒がよく見られます。中高をつなぐブリッジ教材は重要で、毎年、どのような内容にするか悩んでいました。それが、外部試験の実施により、入学時点での技能別到達状況を踏まえた上で指導を考えられるようになりました」

2013 年度入学生の場合、Writing のスコアが高く、Listening、Reading に課題があることが分かった。そこで、1 学期は Writing を中心に進めて

*プロフィールは 2015 年 3 月時点のものです。

生徒に自信を付けさせ、ListeningとReadingは時間を掛けてじっくり取り組むという方針にした。

「導入期指導がうまくいったためか、2013年度入学生の英語の偏差値は、例年以上に順調に伸びています」と、中澤先生は手応えを語る。

交流を通して 中学校教員の意識が変化

高校側に有益な情報をもたらしている英語力テストだが、中学校では初めての受検であり、効果的に活用されていなかった。そこで、中高連携推進事業では、高校教員が英語力テストの活用法、高校英語の実態を伝えることに注力した。

第1回の研修会では、同校が英語を含む全教科で取り入れている「目標管理型」による指導法などを説明した。これは、現状分析をして課題を整理し、目標を立て、目標とする力を付けるための指導を行い、生徒の学力変化を検証するという流れだ。その手法について、英語力テストを活用した例を示しながら説明した。

第2回の模擬授業では、高校側の提案により、Readingの力を高めるため、All Englishでのティーム・ティーチングを行った(写真)。中学生の英語力テストで、Readingが強化ポイントに挙がったからだ。T1の高校教員とT2の中学校教員が協力して授業案を作成。題材の選定や出題形式など、丁寧に意見交換を重ね、Readingの力に結び付く指導のあり方を示した。

「高校入試で出題されるくらいの量の英文を、中学生に普段の授業でも読ませてほしい。更に、Readingで大切な内容を理解する力と、理解したことを表現する力も付けてほしいと考えました。そこで、模擬授業も、会話形式の活動ではなく、課題文をしっかり読ませた上で4技能を使う活動



写真 8月に行った模擬授業(写真左)と、授業後のグループ協議の様子(写真右)。『I Have a Dream』というキング牧師の演説を題材に、授業を展開した。中高連携以外でも教科部会などで顔を合わせているメンバーのため、率直な意見交換がなされた。

となるようにしました」(中澤先生)

第4回では、英語力テストの結果を分析した後、各校の取り組みを発表し、次年度に向けた改善点を討議した。中学校教員からは、個別対応が必要な生徒もいる中でのAll Englishの授業の進め方など、前向きな意見が出されていたという。

高校英語を意識させるという方針は中学生との交流においても同じで、All Englishの出前授業、英語ディベートと、高校で学ぶ英語の授業を行った。ディベートでは、ディベートに慣れていない普通科普通コースの2年生30人が参加。中学生と協働して行う活動とした。「ディベートは中学生には難しすぎるのではないか」との懸念の声が高校側でもあったが、中学生に高校での英語の目標を知ってもらうこと、普通コースの生徒にはもう少し頑張れば自分の英語力でもディベートが出来るという意欲を持たせることをねらいとして行った。

先を見通した中高連携が 生徒の可能性を広げる

中高連携推進事業は、高校教員にも多くの収穫をもたらした。同校では生徒の入学時の学力が幅広い。中学校が行う多様な学力層への指導法や、授業でのICTの活用法などを学び、視野が広がったという。

2014年度はほかに、インターンシップとして、教員志望の生徒が

出身中学校に夏休みの3日間訪れ、チューターとして中学生に学習指導の補助を行った。今後は、このような生徒同士の中高連携を更に広げていきたいと、中澤先生は語る。

「中学生の学力が上がれば、私たちが思い描く活動がより早い時期から出来るようになり、子どもの未来がもっと開けるはずです。今後、もっと先を見通して、中高連携の内容も改善していきたいと考えています」

2015年度の高校入試では、文系フロンティアコース(入学定員40人)の志願者が、2014年度の42人から62人となった。生徒の英語への意欲が高まっていることがうかがえる。

「2015年度入学生は、中高連携推進事業の1期生となります。英語力は以前と比べて伸びているのか、どのような成果が見られるのか、期待しています」(福島校長)



石川県立七尾高校
校長

福島則明

ふくしま・のりあき

「地域の教育力、石川県の教育力を高めていきたい」



石川県立七尾高校

中澤 賢

なかざわ・さとし

英語科担当。「高校のことを小学校にも中学校にも知ってもらえるように努めていきたい」

中学校での実践

中学校と高校、 直接、顔を合わせる交流が 生徒と教員の意識を変えた

七尾市立朝日中学校

© 1979 (昭和 54) 年創立。校訓は「決意を実践に移せ そして栄光を信ぜよ」。毎朝 10 分間の朝読書のほか、隔週で新聞読書を実施。気になる記事の感想文を書き、全校生徒分を張り出す活動も行う。

校長 井田正輝先生

生徒数 172 人

学級数 7 学級 (うち特別支援学級 1)

住所 〒 926-0084 石川県七尾市下町戊部 17-1

電話 0767-57-1540

URL <http://www.city.nanao.ishikawa.jp/asahityu/>



高校教員の出前授業で All English を体験

七尾市立朝日中学校では、引っ込み思案な生徒たちに表現力や主体性を身に付けさせたいという思いから、ペア活動やグループ活動、「問題解決型」の授業を以前から行っていた。

英語では、全学年で「ベーシック」「アベレージ」の習熟度別に授業を展開。自分で課題を決めて取り組む「英語マラソンノート」なども活用し、学力の底上げを図っている。更に、

週末課題として、学年ごとにテーマを課して英文を書き、ALTが添削したものを「Writing Notebook」に蓄積するという活動も行い、Writingのスキル向上にも力を入れている。

このような活動に積極的に取り組んできた同校は2014年度、中高連携推進事業の拠点校として、中高生の交流事業を3年生(52人)を対象に年3回行った(P.17図2参照)。

第1回は6月に実施。中学生が七尾高校を訪れ、高校2年生4人の案内で学校施設を見学した後、高校の

学習・生活両面の紹介と、理数科・文系フロンティアコースそれぞれの海外研修の報告が行われた。更に、中学生が高校生に英語学習について質問し、アドバイスをもらった。

「高校生の先輩からの言葉は、生徒の心にすっと入っていったようです。高校入学後に苦労したことや成功体験などを聞き、生徒たちは英語を学ぶ意義を改めて感じていました」と、英語科の政氏美香先生は話す。

夏休み前に行った第2回では、七尾高校の教員とALTが中学校で出前授業を実施。中学校側が3年生の授業進度を高校側に伝え、それに応じて現在完了形を用いる内容だった。日本語を一切使わないAll Englishの授業で、単語の発声練習からカードゲーム、インタビューを行い、最後は民話『桃太郎』を現在完了形を用いて英文で書くという、4技能を関連付けた活動となっていた。

生徒にとって初めてのAll Englishによる授業だったが、「全く分からなかった」と学習意欲を失いそうになっている生徒がいる一方で、「分かりやすい英語で説明してくれて、とても良かった」と前向きな感想を述べる生徒もいたという(図3)。

高校生との交流を通して 高まる生徒の英語への意識

最もレベルが高く、密度の濃い交流となったのが、第3回(12月)に

図3 中高連携事業の中学生の感想(抜粋)

出前授業の感想

- ALTの先生が英語を話しながらも分かりやすく説明してくれて、とても良かった。教科書ではなく、誰でも知っている物語での英語の授業はとても楽しかった。
- グループ学習やいろいろな人との会話がたくさんあって楽しかった。最後の英作文は、現在完了形の文を見つけるのが難しかった。
- とても面白くて、英語を楽しく身に付けられそうだった。七尾高校の授業がこのような感じなら、行ってみたいと思った。

ディベートの感想

- すごいのは発音ではなく、考える力なのだと分かった。
- 相手の意見や考えをしっかりと聞き、そこからたくさんの言葉や単語を考え、素早く文にすること。そのような積極性を学んだ。
- たくさんの外国人とコミュニケーションを取れるといいなと思った。身振り手振りで表現したり、単語だけでも話せるようになりたい。
- 高校生の発音がかっこよかった。自分も上手になりたいと思った。

*朝日中学校提供資料を基に編集部で作成

*プロフィールは2015年3月時点のものです。



写真 ディベートの論題は「Junior High School students should have a cell phone.」。チームの組み合わせは当日発表。その場で中学生と高校生が打ち合わせをして、ディベートを行った。

行われたディベートだ。中学校側は中高生が交流できるような英語活動を考えていたが、高校側から高校の英語教育の目標の1つであるディベートを行いたいという提案があった。論題の通知から実施日まで約1週間と短かったが、「中学生は携帯電話を持つべきか」という論題に対し、生徒たちに賛成・反対の両方の意見を考えさせ、英文で書き、発表の練習を行った。

当日は、中学生2人と高校生1人が1チームとなり、3チームずつの7テーブルに分かれて行われた。賛成・反対・ジャッジを順番に担当し、生徒は全ての役割を経験した。

「顔を上げて発表する生徒は少なく、大半の生徒がずっと下を向き、用意した英文を読み上げていました。自分たちではある程度の量の英文を用意してきたつもりでも、時間を持てあまし、押し黙ってしまう生徒もいました」と、英語科の山森和子先生は振り返る。一見、この活動は失敗かと思われたが、生徒からは前向きな感想が多く寄せられた(図3)。

「英語が得意な生徒は高校生に大いに刺激を受けていましたし、英語が苦手な生徒にとっても『自分の英語が通じた』という自信を得る場となっていました。それぞれの生徒に応じた成果が得られた活動だったと思います」と、井田正輝校長は評価する。

「生徒をここまで伸ばしたい」その思いが大切

教員にとって大きな刺激となったのが、中高教員の交流だ。山森先生は次のように話す。

「高校1年生の1年間でサイドリーダーを6冊読むと聞き、中学校での1年間の英語量とのあまりの違いに驚きました。早速、ジュニア向けの英字新聞や洋書を用意し、週末課題で教科書以外の英文を課題に出すなど、生徒が授業外でも英語に触れられる機会が多くなるようにしました」

政氏先生は、高校教員の丁寧な面談指導をぜひ取り入れたいと話す。

「英語科教員が英語の学習法について、生徒と個別に面談するのは、効果が大きいと感じました。放課後は部活動や進路指導で多忙ですが、生徒のためを思えば時間を確保すべきなのだと思います」

政氏先生は、高校教員との模擬授業でT2を務めた。T1の高校教員に題材を提案し、設問も作成。意見交換をしながら教材を作成した。

「本校では英語は習熟度別授業を実施し、私は普段、英語が苦手な層を担当しています。ですから、高校で行われているAll Englishの授業はレベルが高すぎると戸惑いがありました。しかし、T1の先生とのやり取りやグループ討議を通して、教える側が生徒をここまで伸ばしたいという思いを持つことが大切であり、生徒が出来る範囲で満足してはならないのだと感じました」(政氏先生)

同校の英語指導は変わりつつある。All Englishとまではいかななくても、“Almost All English”で英語を使うことを意識して授業を進める。

「高校の授業では、読んだことを基に話し合ったり、自分の意見を書いたりして、4技能全てを使えるよう

に活動を組み立てていました。私の授業は、内容を理解させるだけで精一杯であることに気付かされました。今の授業を見直し、4技能を結び付けられる活動が出来たらと考えています」(山森先生)

中高連携によって、小中連携の重要性も改めて感じている。小学校で外国語活動が始まり、生徒は入学時に英語で自己紹介などが出来るようになってきている。現在でも、校区の小学校と外国語活動の出前授業や年5回の小中連絡会などを行っているが、それを更に推し進めて、入学者の英語力を把握し、指導に生かしていきたいと、井田校長は話す

「GTEC for STUDENTSを機に、生徒に付けたい力が明確になり、よりねらいを意識した授業を行えるようになりました。更に、中高が直接話したことで、双方の指導のねらいを理解でき、その食い違いを埋めることが出来ました。同じことを小学校とも行い、スムーズな小中連携、そして授業改善を進めたいと思います」



七尾市立朝日中学校
校長

井田正輝

いだ・まさてる

「自分を主体的に表現できる力を生徒に育てていきたい」



七尾市立朝日中学校

政氏美香

まさうじ・みか

少人数授業加配担当。英語科担当。「今を一生懸命生きる。自分も周りも幸せになるよう、毎日その時出来る最善を尽くす」



七尾市立朝日中学校

山森和子

やまもり・かずこ

学力向上推進担当。英語科担当。1学年担任。「Don't be afraid of making mistakes.」

東京都品川区



JTEの活用と独自カリキュラムで 実践的な英語力を育む

早くから小中一貫教育の構造改革特区に認定されていた東京都品川区では、小学1年生から英語を教科と位置付け、小中9年間の視点で一貫性のあるカリキュラムを編成している。ここ数年、JTE（日本人英語指導者）をモデル校に配置し、特に「話す」「聞く」の指導を充実させ、読み書きの指導にも重点を置く新しいカリキュラムの研究も進めている。

東京都品川区

◎東京都の南東部に位置する特別区の一つ。江戸時代、東海道の品川宿として発展した。子育て支援の手厚さには定評があり、教育改革「プラン21」を推進するなど教育施策にも力を注ぐ。

面積/約23 km² 人口/約37万人 小学校/37校 中学校/15校 児童生徒数/約1万9000人

教育委員会 所在地 〒140-8715 東京都品川区広町2-1-36

電話 03-5742-6832 (指導課)

URL <http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/hp/menu000006100/hpg000006066.htm>

教育長インタビュー

真に子どものためになる教育を 「プラン21」で推進

品川区教育委員会 教育長 **中島 豊**

2000年度から長期視点で 教育改革を推進

品川区は、社会の変化に対応し、教員や公立学校の質の向上を目的として、2000年度から「プラン21」という教育改革に取り組んでいます(図1)。

まず、小学校には2000年度、中学校には2001年度に、「学校選択制」を導入しました。従来からの通学区域を維持しつつ、通学区域外の学校への入学も可能とする制度です。こ

れは、各校の教育改善への努力に支えられ、区全体の教育の質を底上げする取り組みとして定着しています。

2002年度には、学校としての説明責任・結果責任を重視するため、独自の学力調査を始めました。これは、「学力定着度調査」という名称で現在も継続しています。

更に、2006年度には、義務教育9年間の視点で系統的な教育活動を実現することを目指し、全ての区立小・中学校において「小中一貫教育」を開始しました。



なかじま・ゆたか 2003年品川区指導課長、2006年杉並区立若杉小学校長、2008年杉並区立天沼小学校長等を歴任。2013年から現職。「昨日の『新しい』は、今日の『古い』である。常に動き続けて社会の変化に対応していきたい」

*プロフィールは2015年3月時点のものです。

これらの改革を通して、学校の体質の転換、教員の意識改革を図り、学校経営のあり方そのものを見直してきた経緯があります。

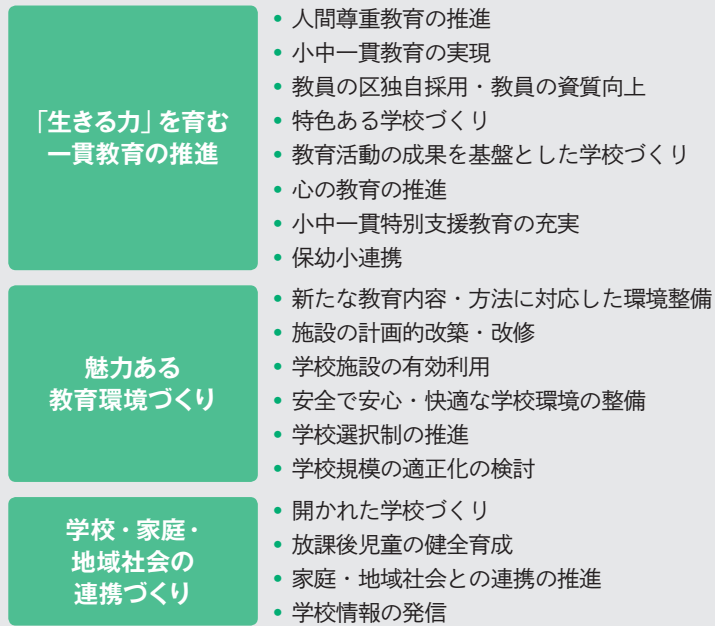
「プラン21」を踏まえた現状の重要課題は、①各種の制度改革への対応、②2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた対応、③新たな形の地域連携の推進です。

①各種の制度改革への対応では、教育委員会制度改革に係るものとして、区としての教育大綱の作成と、2015年4月にスタートした総合教育会議の実施が課題として挙げられます。更に、現在、法制化が検討されている小中一貫制度への対応もあります。本区では、約10年にわたり小中一貫教育に取り組んできました。この法制化は、本区の成果が認められた状況だと捉えています。今後、小中一貫教育が国の施策として進み中で、本区独自の取り組みの質をいかに高め、広げていくかが課題です。

②2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた対応としては、グローバル人材の育成が柱となります。また、これまで「プラン21」で重点化していなかった体力向上・健康増進に向けた取り組みにも力を注いでいく考えです。専門の委員会が、運動の量と質を高めるために学校教育として出来ることを検討し、2015年度から具体的な取り組みを進めています。

③地域連携に関して、本区は、学校に対する保護者や地域住民の思いが非常に強いエリアです。これまでも、学校の教育活動が多くボランティアによって支えられてきました。今後も持続可能な学校として維持・発展するためには、校長の異動などによって学校の教育方針や取り組みが変わるような状況をなるべく避け

図1 品川の教育改革「プラン21」の施策の体系(抜粋)



*品川区教育委員会提供資料を基に編集部で作成

る必要があります。そのため、小中一貫教育推進委員会の中に地域部会を設け、地域連携のコーディネーターを置くなどして、地域の資源を活用しながら、新たな形の地域連携を模索したいと考えています。

多面的な方法で グローバル人材を育成

②の柱であるグローバル人材の育成については、小中一貫教育の中で英語教育に注力してきました。特に重視しているのは、英語を用いたコミュニケーション能力を育むために、「話すこと」「聞くこと」に対する抵抗感を少なくすることです。小学校段階からシャワーを浴びるように大量の英語に触れさせ、英語を使うことを楽しめる子どもを育てています。

グローバル社会で活躍するためには、英語力だけではなく、豊かな表現力も欠かせません。ICTなども積極的に活用し、プレゼンテーション能力をはじめとした表現する力を育みたいと考えています。

日本人は、相手にはっきり意思を表示することが苦手だと言われていいます。本区では、2006年度から、子どもが自分の生き方を考え、将来を見つめて人生観を構築できる資質や能力を育むために、小・中学校共に「市民科」という科目を設けています。この科目を通して、自己の意思決定などについて学ぶことも、グローバル人材に必要な資質の育成につながると捉えています。

社会の大きな変化に伴い、学校が直面する課題や社会のニーズは多様化しています。「プラン21」を始めた頃、「教育改革」という言葉には、それまでの教育を否定して新しい何かをつくり出すようなイメージがありました。しかし今や改革の重要性が認識され、毎年、PDCAサイクルを機能させて教育活動を見直し、改善していくことが当たり前という時代になりました。常に「チェンジ」を意識して社会の動きに対応し、真に子どものためになる教育活動をつくり出していきたいと思っています。

教育委員会の取り組み

JTEとのTT、英語への抵抗感をなくす授業で子どもと教員の両者に良い変化が

区費でJTEを採用し 小学校の英語の授業をTTに

品川区は小中一貫教育の構造改革特区に認定され、いち早く教科としての英語教育に取り組んできた。2006年度には、区の小中一貫教育要領において、1年生（小学1年生）～9年生（中学3年生）が学ぶ教科として「英語科」を位置付け、9年間を「4-3-2」と捉え、一貫性のあるカリキュラムを編成した（図2）。

英語科で特に重視するのが、「聞くこと」「話すこと」を中心とした実用的なコミュニケーション能力の育成だ。1～4年生は「英語に親しむ」、5～7年生は「英語を身に付ける」、8・9年生は「英語を活用する」に重点を置くとともに、世界の社会や文化、英語以外の言語などへの関心や理解を深めることを目指す。年間の授業時数は、1・2年生では20時間、3～6年生では35時間、7～9年生では140時間と設定した。

英語科の授業実施に当たり、教育委員会では小学校教員の指導に対する不安の軽減に努めている。ワークシートやカード、歌、チャンツなどの教材を作成し、発音をカバーする

ためCDも用意した。1・2年生の授業にはALTが、3～6年生の授業にはJTE（日本人英語指導者）がそれぞれ入り、担任とALT・JTEとのTT（チーム・ティーチング）で授業を進める。渋谷正宏指導課長は、このねらいを次のように説明する。

「他区から異動してくる教員もいるため、区として一定レベルの指導を維持するために、小学校ではALTやJTEが中心となって授業を進める体制を整え、教員はTTを通じて徐々に指導力を高められるようにしました」

教員の指導力向上において、特に効果が高いのはJTEとのTTだという。そこで、2014年度、区費で10人のJTEを採用した。募集告知は区内のみであったが、100人を超える応募があった。「採用した10人のうち9人は中学校英語教諭の免許を持つなど、指導技術を有する人材を確保できました」と、渋谷指導課長は話す。

授業案は、区のカリキュラムを基にJTEが作成し、授業前に担任と共有。慣れない英語の授業準備で担任に負担が掛かり過ぎないように配慮している。授業は主にJTEが進め、担任は個々の子どもの支援を行うというのが基本的な形だ。授業を重ねるごとに担任も英語に慣れ、クラスルーム・イングリッシュ*1を覚え、指導のポイントも理解していくという。

「担任が慣れるに従い、徐々に授業内での役割を増やしていきます。年度の後半には、JTEに代わって授業を主導する教員もいました」

中学校では意欲の高い 生徒への取り組みも実施

これまでの小学校の英語の授業は、ゲームや歌などのアクティビティが中心だったが、高学年になると飽きが見られるという課題があった。そこで、青山学院大のALLEN玉井光江教授の協力を得て、新しいカリキュラムを開発した。その特色は、「Joint Storytelling」という学習活動に力を入れていることだ。英語の歌やチャンツを織り交ぜ、動作を付けて声に出してストーリーを語ることで、子どもの聞く力や話す力をバランス良く伸ばそうというねらいがある。

「子どもが知っている物語を題材とします。そのため、全ての英語が分からなくても、話の内容をなんとなく理解できます。そのような『あいまいさ』に耐えながら聞く訓練を続けることにより、英語への抵抗感が薄れていくのです」（渋谷指導課長）

2つめの特色は、「Literacy」だ。低学年から活動を通してアルファベットに親しみ、英語のつづりと発音の関係の規則性を学ぶフォニックスなども取り入れ、初見の単語も読めるような指導を行っている。

新カリキュラムは、品川区立小山台小学校が最初に実施し、2014年度には同区内の城南小学校と三木小学校に導入。城南小学校と三木小学校の教員は、担当学年ごとに小山台小学校の教員と連携し、授業の進め方や指導のポイントなどの助言を受



品川区教育委員会
事務局指導課長

渋谷正宏

しぶや・まさひろ

「時代が変化する中、子どもにとって何が良いかを考え続け、例年通りで良いしない」

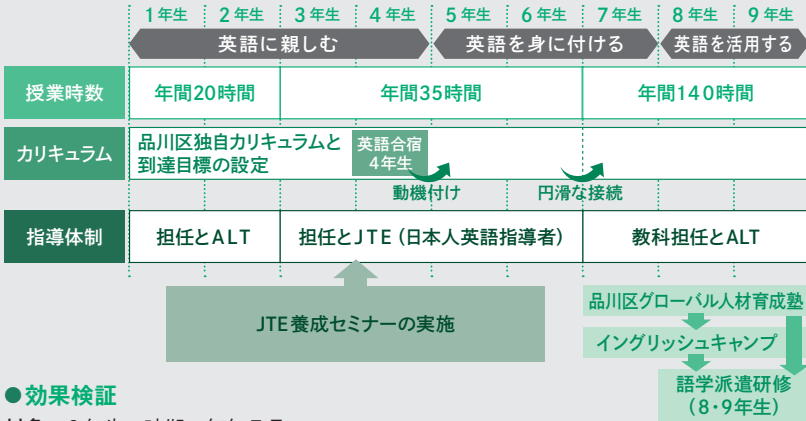
*プロフィールは2015年3月時点のものです。 *1 あいさつや指示、質問、称賛、励ましなど、英語の授業などで使われる英語表現のこと。

図2 品川区の英語教育の概要

● これからの時代に求められるグローバル人材

- 使える英語力
到達目標：中学校卒業時…英検3級程度 高校卒業時…英検準2級～2級程度
- 異文化理解適応能力
- グローバルなリーダーシップ

● 英語教育の体制



● 効果検証

対象：9年生 時期：毎年7月
 評価方法：「読む」「聞く」「書く」は GTEC for STUDENTS で評価。
 「話す」は各校の英語科教員による1人7分のパフォーマンステストを実施。
 *品川区教育委員会提供資料を基に編集部で作成

けた。そして、2015年度はこの3校を拠点校として、14校が新カリキュラムを導入し、2016年度の区内全小学校での実施を目指している。

中学校の英語教育の改善も進めている。2014年に開設した「品川区グローバル人材育成成熟」は、会話を中心とした英語でのコミュニケーションを学ぶ課外講座だ。ALTが講師を務め、1クラス15人程度で、平日は毎日開講する。4つの中学校で実施しており、希望者は週1日、最寄りの学校で受講できる。

初年度は、区内中学生の約1割に当たる約500人が受講した。意欲的に学ぶ姿が見られたが、個々の英語力の差が大きく、講座内容のレベル設定が難しかったため、2015年度はALTが受講生全員と面接をして、2つのレベルにクラスを分けている。

更に、2015年度の夏休みには、中学生の希望者を対象に、英語学習や国際交流を行う「イングリッシュ

キャンプ」を実施する。

「授業を通して生徒全体の英語力向上を図ることも重要ですが、『もっと英語力を身に付けたい』と望む生徒の意欲に応えることも大切にしています。『グローバル人材育成成熟』や『イングリッシュキャンプ』は、それを考慮した取り組みであり、生徒それぞれの長所や個性を伸ばし、リーダーシップを発揮できる子どもを育てたいと考えています」(渋谷指導課長)

4技能の状態を把握し 指導改善にも活かす

取り組みの効果検証も進めている。2014年度から、9年生全員がGTEC for STUDENTSを受検して「読む」「聞く」「書く」の3技能を測定し、「話す」については、各校が生徒一人ひとりに7分間のパフォーマンステストを実施することにした。パフォーマンステストは、各校でのばらつきが出ないように、研修を実施して内容

や採点基準の目線合わせをしている。

検定の結果は生徒に返却して、個々の実力把握や目標設定などに生かしている。更に、教員の授業改善にも活用している。

「中学校の授業でコミュニケーションの要素を充実させることが、今後の課題です。外部テストなどの結果を通して教員自身が指導を振り返り、授業を変えるきっかけにしてほしいと考えています」(渋谷指導課長)

低学年からの英語教育に 保護者も高い期待を寄せる

小学校からの英語科の導入に関する子どもへのアンケートでは、「英語の学習が大切」と答えた児童・生徒は、小学校では91.7%、中学校では85.9%に上る。また、保護者の期待や関心も高く、「低学年からの英語教育は良い取り組みだと思う」の肯定率は、小学校では92.3%、中学校では88.4%となっている。

「小学校低学年からの英語教育の実施により、英語に積極的な姿勢が出来て、中学校での英語学習もスムーズになっています」(渋谷指導課長)

英語に親しむことで、子どもに自信や「もっと英語を使いたい」という気持ちが生まれ、コミュニケーションの素地が養われているのだ。

JTEの活用により、教員の英語指導に対する戸惑いがほとんど見られなくなるなど、教員の意識改革も進んでいる。「子どもと共に学ぶ」という英語指導の姿勢が他教科にも波及し、特に若手教員の指導力が向上しているのも成果の1つだという。

「子どもと教員、両者の変化に確かな手応えを感じています。今後も特色のある英語教育によって、地域の方々が公立の小・中学校を見直すきっかけになるように改革を進めていきます」(渋谷指導課長)

小学校での実践

Literacyと Joint Storytellingで 「積み上がる学習」を実感

品川区立城南小学校

◎ 1874(明治7)年開校。旧東海道沿いに位置し、敷地内には品川区立城南幼稚園を併設する。同じ品川区立の城南第二小学校、浅間台小学校、東海中学校と共に小中一貫教育に取り組む。

校長 中嶋英雄先生

児童数 318人

学級数 12学級

住所 〒140-0004 東京都品川区南品川2-8-21

電話 03-3471-7919

URL <http://school.cts.ne.jp/jonan/>



授業の流れを全学年で統一 学びの見通しを持たせる

品川区立城南小学校は、2014年度に開校140周年を迎えた歴史のある学校だ。子どもたちは、地域に見守られながら素直に伸び伸びと育ち、地域行事や縦割り活動などを通じて上級生と下級生の仲も良い。一方、学習面では自主性にやや課題が見られるほか、外遊びが不十分で、体力が不足している子どもが見られるという。

同校は品川区の施策の下、英語教育に力を注ぎ、グローバルに活躍できる資質・能力の育成を目指している。中嶋英雄校長は次のように話す。

「流暢ではなくても通じる英語を身に付け、世界中の人々と堂々とコミュニケーションできるようになってほしい。『もっと外国について知りたい』と思い、日本や地域の魅力を外部に発信してもらいたいと思います」

2006年度からは区の方針により1年生から英語科を導入し、2014年度には研究校として新カリキュラムによる英語教育を開始した。

このカリキュラムでは、子どもが見通しを持って学習できるように、全学年で授業の流れを共通にしている(図3)。歌やゲームなどのアクティビティが大半を占めていた以前のカリキュラムに比べ、学びの要素を強くし、2つの柱である「Literacy」と「Joint Storytelling」について、6年間を通して学習を積み上げていく設計となっている。

「Literacy」では、6年生の段階でアルファベットの大文字・小文字の読み書きが出来るレベルを目指し、学年が上がるにつれて学習時間を増やしている。低学年では歌や動作を通してアルファベットに親しみ、中学年はカードやカルタなどで文字を学び、高学年になると読み書きの学習に入るといった流れだ。

知らない単語は推測する その積み重ねが中学校で生きる

「Joint Storytelling」は、物語を聞き、意味のある文脈を通して英語を学ぶ活動だ。1つの物語を15回の授業に分け、毎授業行う。

4年生の授業を例に、活動の流れを説明する。今回の物語は、1年生の国語で学習し、内容を理解している「おおきなかぶ」だ。他学年でも昔話や童話など、子どもがおおよその内容を理解している物語を扱う。

まず、JTEが4年生で身に付けさせたい表現やフレーズを散りばめた紙芝居を作り、子どもに読み聞かせる。子どもが知らない単語や表現があり、聞き取れない場面もあるが、日本語では説明せず、分かることを基に類推しながら聞くように指導する。「大人でも、会話の中で分からない言葉が出てきたら、推測して理解します。意味が分からなくても、知っている単語などを手掛かりにして大まかに理解するという訓練が、中学生以降の学習に生きてくると考えます」と、研究主任の山田仁先生は話す。

続いて、JTEが重要な単語にサイン(動作)を付けて、再度、物語を読み聞かせる。子どもたちはまねをして、サインと共に物語を話す練習を繰り返す。

「物語を聞いて、声に出して再現するという学習を通し、聞く力と話す力の両方を伸ばしていきます。サインを付けることで物語を理解しやすくなるとともに、表現もしやすくなるという効果があります」(山田先生)

ここでは、「CLIL*1」(内容重視型英語授業)という英語教育法も意識している。これは、英語と他教科の学習を統合する教育手法のことで、「おおきなかぶ」では理科と結び付け、いろいろな野菜の食べられる部位に

*プロフィールは2015年3月時点のものです。

*1 Content and Language Integrated Learning略。

図3 英語科の授業の流れ 5年生の例

	学習過程	活動内容	HRT	JTE
ROUTINE 28分	Greetings (1分)	①先生とあいさつする。日直があいさつをする。	Who are today's leaders? Hello! Everyone!	Hello! Everyone!
	Song (5分)	② Michael, row the boat ashore を歌う。	児童に問いかけの歌を歌う。	一緒に歌う
	Literacy (15分)	③アルファベット小文字の文字と音の学習をする。 ①音素体操をする。 ②アルファベットカード並べをする。 ③ライムを使って、単語づくりをする。 ④ワークシートにHRTが言う単語を書く。	<ul style="list-style-type: none"> 一緒に音素体操をする。 ワークシートを配る。 ライムを示す。 単語を言う。 	<ul style="list-style-type: none"> 一緒に音素体操をする。 時間を示す。 発音を確認する。 正解を黒板に書く。
	Vocabulary (7分)	④ Throw me a ball を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ヒントを出す。分かった児童にボールをパスする。 	<ul style="list-style-type: none"> ヒントに出てきた単語を黒板に書く。
ACTIVITY 17分	Activity1 (8分)	⑤ "Goldilocks and the Three Bears" の Joint Storytelling を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ナレーターを行い、話の進行をリードする。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童と一緒に行う
	Activity2 (7分)	⑥ "We're Going on a Bear Hunt" の Storytelling を聞く。	<ul style="list-style-type: none"> 児童ができるところは、JTEと一緒に行うように促す。 	<ul style="list-style-type: none"> Storytelling を行う。身振り手振りをつけ、一緒にできるところは行うように促す。
	Farewell	⑦先生とあいさつする。ワークシートに記入する。	<ul style="list-style-type: none"> 一緒にあいさつをする。 ワークシートに書く事柄を説明する。 	Good bye, Everyone!

*城南小学校提供資料を基に編集部で作成

ついて考えた。

そして最後に、1年生の前でサインと共に物語を語る発表を行った。

「Literacy」と「Joint Storytelling」について、6年生担任の桑畑大樹先生は次のように説明する。

「以前の授業は、1時間ごとに完結し、本当に学習内容が身に付いているのかが実感しにくいものでした。このカリキュラムでは、学習が積み上がり、最終的に子どもにどのよう力が付いているのかが明確に分かるようになりました」

6年生は、同校の140周年記念式典で「Joint Storytelling」の成果を披露。桑畑先生は、堂々と発表する姿を見て、授業の成果や子どもの成長を実感したという。

授業はALT・JTEとのTTで進める。「子どもにとって、ALTとの学習は『外国人と話している』というインパクトが強く、特に低学年の興味を引くのに有効だと感じます。一方、JTEには日本語が通じるため、子どもに理解しやすいように説明できる

という良さがあります」と、山田先生は話す。

授業後、子どもがワークシートに振り返りを記入して提出すると、JTEは個別にメッセージを返す。

「JTEとのやり取りを通して、子どもは英語への関心を高めていきます。そのような深いかわりが出来ることも、JTEの魅力です」(桑畑先生)

JTEなら担任と日本語で打ち合わせが出来るため、役割分担を明確にしたり、子どもの実態を密に共有したりしやすいといった利点もある。

「授業では、JTEのフォローを受けながら、担任自身の英語力が上達していく姿を見せることが、ある意味では教材となり、子どもの学ぶ姿勢につながっています」(桑畑先生)

少し難しい課題が子どもの意欲を引き出す

1年間の新カリキュラムの実践を通し、英語に対する子どもの意識や姿勢は変化している。特に、教員がよく耳にするのが、「分かりやすく

なった」という子どもの声だ。

「授業の流れが明確になり、見通しを持って学べるようになったこと、自分が何を学べばよいか分かりやすくなったこと、またLiteracyが土台となり英語への理解が深まったことなど、いくつもの分かりやすさが重なっていると感じます」(山田先生)

子どもにとって難しい授業であるにもかかわらず、以前にも増して意欲的に取り組む姿が見られる。

桑畑先生が受け持つ学級は、やや引込み思案な子どもが多く、授業での挙手が少なめだった。ところが、英語の授業になると、積極的にになり、主体的な発言が目立つという。

「少し難しい課題に取り組むようになり、ちょっと背伸びをしてチャレンジするという感覚を持っているのが良いようです」(桑畑先生)

次年度は、小中一貫教育と一緒に取り組むほかの2つの小学校に新カリキュラムの指導を広げるとともに、中学校とは英語教育のよりスムーズな接続を模索していく考えだ。



品川区立城南小学校
校長

中嶋英雄

なかじま・ひでお

「子どもの中にあるダイヤモンドの原石を見つけ、保護者と協力して輝かせることが教育者の役割」



品川区立城南小学校

山田 仁

やまだ・ひとし

研究主任(英語担当)、4学年担任。「失敗しても試練だと前向きに捉え、次を考えていく大切さを子どもたちに伝えたい」



品川区立城南小学校

桑畑大樹

くわはた・ひろき

生活指導主任、6学年担任。「『こうあるべき』という理想像ではなく、子どもの実態から教育活動をスタートする」

自治体の教育施策の現状と課題

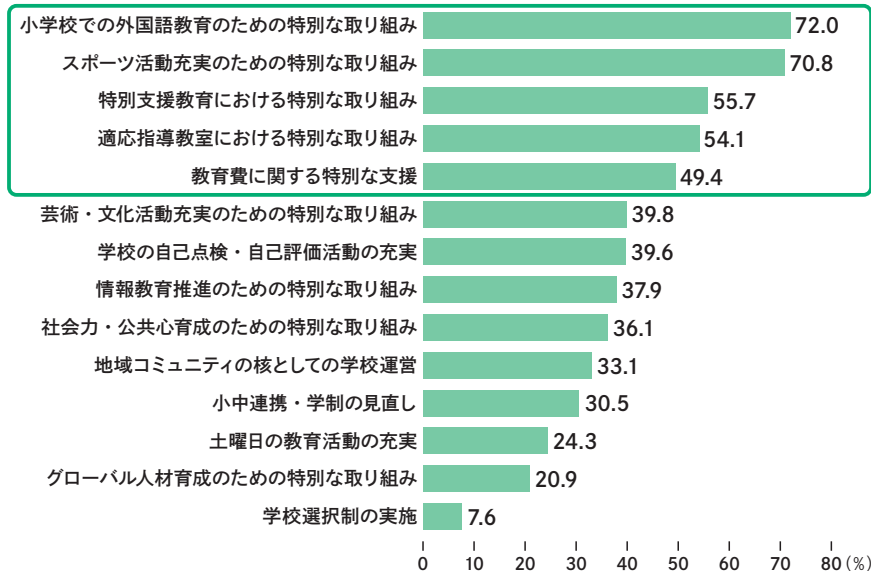
このコーナーでは、自治体や教育委員会、学校の先生、保護者などへのアンケート結果を基に、データから見えてきたことを解説します。第1回は、全国1741の自治体に行った調査結果から、教育施策の現状と課題を探ります。

1

自治体の小・中学校における教育施策の実施状況

外国語教育・スポーツ活動で高い実施率

図1 全体



注) サンプル数は826。複数回答。小学生以上を対象とした14の施策を抜粋して掲載。

図2 人口規模別

(数値は%)	30万人以上 (32)	10万人以上 (88)	2万人以上 (297)	2万人未満 (409)
小学校での外国語教育のための特別な取り組み	78.1	78.4	72.1	70.2
情報教育推進のための特別な取り組み	68.8	53.4	38.4	31.8
グローバル人材育成のための特別な取り組み	40.6	26.1	23.2	16.6
地域コミュニティの核としての学校運営	59.4	46.6	34.0	27.4
土曜日の教育活動の充実	40.6	37.5	25.3	19.6
教育費に関する特別な支援	56.3	50.0	50.8	47.7
特別支援教育における特別な取り組み	75.0	73.9	60.3	46.9
適応指導教室における特別な取り組み	71.9	84.1	70.0	34.7
社会力・公共心育成のための特別な取り組み	37.5	40.9	37.4	34.0
芸術・文化活動充実のための特別な取り組み	59.4	53.4	43.1	33.0
スポーツ活動充実のための特別な取り組み	71.9	81.8	72.1	67.5
学校選択制の実施	37.5	20.5	7.1	2.9
小中連携・学制の見直し	68.8	42.0	32.3	23.7
学校の自己点検・自己評価活動の充実	59.4	48.9	41.4	34.7

注) ()内の数値はサンプル数。複数回答。小学生以上を対象とした14の施策を抜粋して掲載。

◎小学校英語の教科化検討が影響

図1を見ると、実施率が高い施策は、「小学校での外国語教育のための特別な取り組み（外国人講師の雇用、独自カリキュラムの作成、教員研修など）」「スポーツ活動充実のための特別な取り組み（総合型地域スポーツクラブの支援、クラブ活動・部活動への地域人材の活用、学校施設の開放など）」だった。外国語教育に関する取り組みが最も高いのは、小学校高学年で英語の教科化が検討されていることが要因だと考えられる。

以下、「特別支援教育における特別な取り組み（通級指導の充実、学校施設のバリアフリー化など）」「適応指導教室における特別な取り組み（不登校児童生徒への対応、外国人児童生徒への支援など）」「教育費に関する特別な支援（独自の奨学金給付、学費の免除など）」と続く。

◎人口規模別では実施状況に違いが

これらの施策の実施状況を人口規模別に比較すると、実施率に差が見られたのは、「小中連携・学制の見直し（小中一貫校の設置、6-3制の見直し、小学校と中学校教員の人事交流など）」「情報教育推進のための特別な取り組み（ICT支援員の雇用、タブレットPCの導入など）」「学校選択制の実施」などだ（図2）。

人口規模と自治体予算には関があるため、大規模な自治体ほど多様な施策を実施できることに加え、保護者・地域のさまざまなニーズに応えようとする行政側の姿勢の違いも、背景にあると考えられる。

「明日の子育て・教育を考える」調査 ～全国の市区町村長を対象に～

本調査は、ベネッセ教育総合研究所が、2015年1月に全国の市区町村1741自治体を対象に実施。各自治体における子育て・教育に関する施策の実施状況や、首長の思い・願いなどを調査することで、子どもたちのより良い成長とその環境づくりに資することを目的している。(回収数 826、回収率 47.4%)

ベネッセ教育総合研究所
主任研究員

黒木研史

くろき・けんし

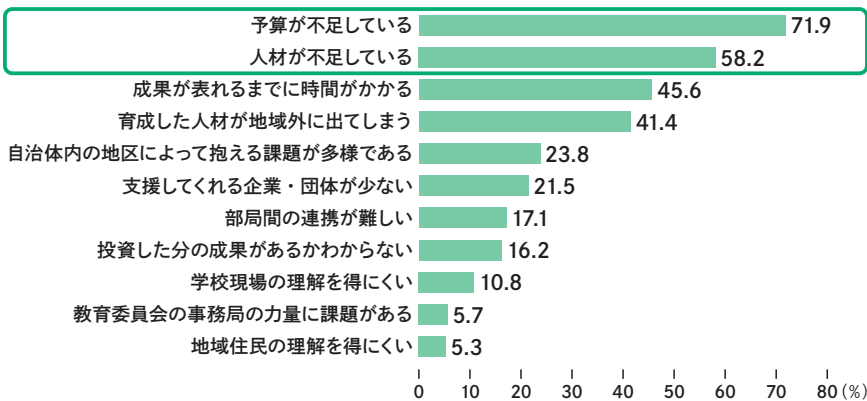
教育関連出版社、インターネットサービスプロバイダでの勤務を経て、2004年より現職。現在は教育環境動向についての情報収集・分析等を行う。

2

自治体における子育て・教育施策の課題

予算不足と人材不足が2大課題

図3 全体



注) サンプル数は826。複数回答。回答数の多い項目のみ抽出して掲載。

図4 人口規模別

(数値は%)	30万人以上 (32)	10万人以上 (88)	2万人以上 (297)	2万人未満 (409)
予算が不足している	62.5	79.5	78.5	66.3
人材が不足している	40.6	56.8	54.5	62.6
成果が表れるまでに時間がかかる	53.1	58.0	48.5	40.3
育成した人材が地域外に出てしまう	15.6	31.8	39.4	46.9
自治体内の地区によって抱える課題が多様である	37.5	30.7	26.9	19.1
支援してくれる企業・団体が少ない	9.4	11.4	18.9	26.7
部局間の連携が難しい	25.0	22.7	22.9	11.0
投資した分の成果があるかわからない	12.5	11.4	17.2	16.9
学校現場の理解を得にくい	28.1	13.6	11.1	8.6
教育委員会の事務局の力量に課題がある	3.1	2.3	4.7	7.3
地域住民の理解を得にくい	12.5	8.0	6.4	3.4
都道府県や国の理解を得にくい	—	—	3.0	4.9
議会の理解を得にくい	3.1	1.1	4.4	3.2
教育委員会の理解を得にくい	6.3	1.1	1.3	1.7
教育長の力量に課題がある	—	2.3	1.3	1.7

注) () 内はサンプル数。複数回答。

◎人口規模によって異なる課題も

図3を見ると、自治体を持つ課題意識の1、2位を占めるのは「予算が不足している」「人材が不足している」で、人口規模の大小にかかわらず、多くの自治体が課題に挙げている。

人口規模別に違いが見られた課題もある。「育成した人材が地域外に出てしまう」「支援してくれる企業・団体が少ない」は、人口規模が小さな自治体ほど課題として挙げる割合が高く、「学校現場の理解を得にくい」「地域住民の理解を得にくい」は、人口規模が大きな自治体ほど課題として挙げる割合が高い(図4)。

◎民間活用と地域内連携が解決のカギ

これらの課題をどう解決すべきか、本調査からいくつかの示唆が得られた。

1つは民間企業の活用だ。子育て・教育の充実のために民間企業を活用する考えがあるかを尋ねたところ、8割以上の自治体が「活用意向あり」と回答した。

もう1つは、地域内の連携だ。自由記述回答では、「子育て・教育は、行政や学校現場だけではなく、地域全体として住民みんなで考えていくべき」との意見が多く見られた。

自治体の中にあるさまざまなリソースをどのように活用するか。自治体の将来を担う子どもたちのための取り組みの力が、ここにありそうだ。

◎今回ご紹介したデータに関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

お問い合わせ先

株式会社ベネッセコーポレーション 小中学校事業部窓口

フリーダイヤル 0120-8888-44 (通話料無料)

受付時間/9:00~17:00(土日・祝日・お盆期間・年末年始を除く)

第1回

児童・生徒、教員に使ってもらえるICT機器を整備するために

元 総務省フューチャースクール、文部科学省学びのイノベーション事業実証検証研究指定校研究推進担当

北海道北広島市立双葉小学校教諭、D-project2北海道代表

加藤悦雄



かとう・えつお◎早くからパソコンやプロジェクターを活用した授業を実践。石狩市立紅南小学校ではフューチャースクール推進事業の研究推進担当。日本デジタル教科書学会専務理事、北海道メディア教育研究会事務局を兼任。

各校でICT機器の整備が進んでいますが、費用に見合った効果が得られているのか、という声もあります。そこで、今号から、フューチャースクールの指定校で研究推進担当を務めた加藤悦雄先生にICT機器の効果的な導入と活用について、さまざまな切り口でお話しいたします。第1回は、学校現場が活用したいと思うICT機器の整備についてです。

文部科学省は、2020年までに「児童・生徒1人に1台」の情報端末を整備することを目標に掲げ、その中間目標を2017年までに「3.6人に1台」としています。その期限がそれぞれ5年後、2年後と迫ってきました。実際に目標を達成できる施策となっているのか。そして、児童・生徒1人に1台となった時に、現場の教員が対応できる指導力を身に付けているのか。そうしたことを見直す機会として、私の経験や全国の学校を見て回った状況を踏まえてお話ししていきたいと思います。

「いつもの教室で使えない」という不便さ

文部科学省の「教育の情報化ビジョン」に基づき、自治体による差はありますが、ICT機器の整備が進んでいます。しかし、学校にICT機器が整備されたからといって、授業で十分に活用されているとは限りません。

公立学校の約75%に普及している電子黒板(*)を例に取りましょう。電子黒板があっても、コンピューター室に移動しなければならなかったり、学校に1台しかないため、教室まで運ばなければならなかったり

と、使うまでに手間と時間が掛かるという理由で、あまり活用されていない場合が見られます。

更に、活用が進まない要因の1つに、教員のスキルの問題もあります。「機器の操作を覚えなさいといけない」「今までの授業を変えないといけない」という2つの大きな壁があるために、授業で使用することをためらう教員がまだまだいるのが現状です。

一方、子どもたちにとっても、コンピューター室に行かないと使えないという環境では、あまりメリットがありません。たいてい週1、2回しか使えず、活動の間隔が空いてしまうので、子どもの意欲も集中力も途切れてしまいます。電子黒板も、研究授業など「特別な授業」でしか使わなければ、子どもは嫌気がさすだけです。

「子ども目線」でスペックやソフトを考える

ICT機器の導入を検討する際、最も重要なのは「子ども目線で考える」ことです。パソコンに、子どもが操作しにくいソフトウェアが入っている場合がよくあります。その数が多いと、単に使えないというだけでな

く、そのために動作が重くなり、ほかのソフトウェアを使う際にストレスを生むだけとなってしまいます。子どもが機器を使って、「楽しい」「分かりやすい」と感じれば、デジタルネイティブの彼らは、教員の指示がなくてもどんどん使いこなしていきます。授業もスムーズに進み、学力にも成果が表れるでしょう。

「子ども目線で考える」観点として、私は、①基本ソフト(OS)、②スペック、③ソフトウェア、④パソコンの形態の4点を挙げたいと思います。

まず、OSは「Windows」「iOS」「Android」の3つが主流ですが、あまり深く検討されずに「Windows」となることが多いようです。しかし、それは本当に子どもが使いやすいOSなのでしょうか。私は担任をした3年生の学級で実証実験を行いました。1年間、この3つのOSがそれぞれ入ったパソコンを授業のいろいろな場面で使った上で、年度末に1年間の自分の成長を発表する会で使う資料を、この3つのパソコンか、模造紙の中から1つを選んで作るという授業を行ったのです。すると、圧倒的に多くの子どもがiOSを選びました。Windowsは、確かに企業や自治

* 2013年度文部科学省調べ

体でよく使われています。しかし、小学3年生の子どもにとっては、早く起動し、親近感の湧く表現が出来るiOSの方が使いやすかったのです。

スペックを検討する際も、操作性を重視すべきです。安価でリースできるからと低スペックにしてしまうと、動作に時間が掛かり、待つ間に子どもは「もういいや」と意欲を失ってしまいます。ストレスなく操作できることは、学習において重要なことです。

次に提案したいのは、導入の検討前に、パソコンやソフトウェアの起動記録を分析していただくことです。パソコンやサーバには全てが記録されていますから、データ管理を委託している業者に依頼し、活用状況を明確にすれば、次に何をに入れるか参考になります。

また、パソコンの形態もぜひ検討してほしいと思います。キーボードがあり、画面が大きいデスクトップパソコンがよいという考えもあるようですが、子どもはそんなことを気にしていません。タブレットのタッチパネルによる文字入力にも、小さい画面にもすぐ慣れます。むしろ、好きな場所に自由に持って行って使えるという方が、子どもにとっては重要です。

デジタル教科書が教室で使えれば、教員は活用する

もちろん、「教員目線で考える」ことも大切にしてほしい観点です。フューチャースクールで私が研究推進担当を務めた学校では、全ての普通教室に電子黒板を置き、デジタル教科書を入れ、全教員にタブレットを渡しました。すると、教員研修を一切行わなくても、導入後間もなく、全員がICT機器を使い始めました。それまでICT機器の活用をためらっていた教員でも、デジタル教科書があり、

教室のすぐ手の届く場所にあれば使われるのです。

その観点から考えると、コンピューターームの設置にも疑問を呈したいと思います。限られた予算で多くの学校にICT機器を整備しようとした結果だと理解していますが、移動の手間や利用機会の制限、タブレットの利便性を考えると、今や教員・子どもの双方に利点が見当たりません。更に、使いたい教員が優先的に部屋を使用できるというルールであると、ICT機器に自信のない教員はますます遠のいてしまいます。

グループに1台用意し協働学習に活用する方法も

「子ども目線」「教員目線」で考えた環境整備の一例を挙げたいと思います。予算の関係で高額な電子黒板を全教室に配備できないのであれば、その代替として、プロジェクターとパソコンの組み合わせはどうでしょう。これであれば、普通教室に1組ずつ整備できると思います。そこに、教員が最も使いたいと思っているデジタル教科書を入れるのです。

児童・生徒用のパソコンは、出来れば1学年分、最低でも2学級分があるとベターです。複数学級分があれば、学年内の学級が同時進行で使えます。活用頻度が高まりますし、ICT機器が不得意な教員でも、他の教員に相談をしながら授業を進めることが出来ます。そうすれば、教員のスキルがアップしますし、子どもに成果が見られれば、教員の大きな自信になるでしょう。

予算面で厳しいようでしたら、協働学習で1グループに1台使える台数を用意するという方法もあります。今、授業への導入が求められているアクティブ・ラーニングに役立ちます。必ずしも学級全員が同時に使う必要はないのです。

教員の研修とICTリテラシーの指導を

教員のスキルアップも大切です。いろいろな学校を訪れると、ICT機器自体を使うことが目的となっている授業が散見されます。教員がデジタル教科書を見ながら説明だけをしていたり、子どもにパソコンをずっと使わせたりと、そんな状況を続けていたら、子どもは授業のねらいを理解できずに違う方向に進んでしまい、ICT学級崩壊が起きかねません。

「板書」「説明」「子どもが考える時間」を分けて授業を組み立てている教員ならば、どの場面でICT機器を使えば効果的か分かります。しかし、そのためには、ICT機器の良さを実感してもらえるような模擬授業を、研修で行うことが有効です。黒板や紙でも出来ることを、なぜわざわざICT機器で行わないといけないのかと疑問を持つ教員もいますから、黒板・紙とタブレットでは学習プロセスや成果にどのような違いが生じるのかを体験できるような内容がよいでしょう。アナログとデジタルの使い分けを説明することは、逆にICT機器に頼りがちな、授業構成力がまだ十分ついていない若手教員にも良い機会となるはずですが。

また、子どもへのICTリテラシーの指導を徹底させることも重要でしょう。ルールやマナーを指導しないままパソコンを自由に使わせてしまえば、好き勝手に使うのは当然で、いくら学校のパソコンに規制をかけようとも、それをすり抜けようとするのが子どもたちです。必要なのは規制ではなく教育です。

今の子どもたちは生まれた時からデジタル機器に親しんで育っているデジタルネイティブです。その視点を忘れずに、環境を整備し、授業をデザインしていただきたいと思います。

Reader's VIEW

このコーナーでは、今回の特集「小中高連携で変わる英語教育」について、特集でご紹介した以外に、読者の皆さまから寄せられた事例をご紹介します。

小学校編

◎学級担任が主導する外国語活動の授業で、児童が行う英語会話の例示を、担任がパペット人形を相手に行ったところ、そのやりとりが分かりやすく、子どもたちにもスムーズに受け入れられました。(新潟県/H小学校)

◎前任校は、文部科学省の英語研究に関する事業の拠点校でした。文法を学ばせる際に、「Repeat after me.」を繰り返すだけでは、従来の中学校の授業と同じになってしまいます。そこで、チャンツやゲームなどを工夫して授業を進めていきました。また、『Hi, friends!』はあくまでも資料であると捉え、インストラクターとアイデアを出し合いながら授業を進めるようにしました。(福島県/M小学校)

◎空き教室を生かして、液晶プロジェクターとコンピュータを常設した「英語活動室」を設け、DVDなどの利用をしやすくしています。(愛知県/N小学校)

◎ゲームや歌を多く取り入れたり、カードやタブレット端末を活用したりと工夫しています。また、ALTにはすべて英語で説明してもらい、学級担任も出来るだけ日本語を使わないように気を付けています。(北海道/C小学校)

中学校編

◎大学入試レベルの語彙数に対応するため、授業では教科書で文法事項を押さえる前半と、映画やコミック雑誌などの楽しいものに触れさせる後半(前半の文法事項が出てくるもの)に分けて展開しています。(鳥取県/Y中学校)

◎校区内の小学校に、本校の英語科教員を学期に1回派遣するなど、小中連携を推進しています。しかし、小学校はスキット(会話)で楽しむことを中心にしているため、「書く」活動が入ってくると途端に難しくなり、単語力に差が付いてくるようです。どう対応するかが、今後の課題です。(鹿児島県/T中学校)

◎各学期に1回、全学年で、さまざまなスピーキングのテストを実施しています。(北海道/R中学校)

◎前任校では、とにかく中学1年生から英語での指示を出来るだけ増やしていき、中学3年生ではオールイングリッシュで授業を行っていました。小規模校(全校で6クラス)かつ英語科教員が徹底していたことで可能だったと思います。その結果、学力テストでは平均偏差値が60を超えていました。(福島県/S中学校)

◎新入生に対して、小学校の卒業時に、本来なら中学校入学後に活用する「英字練習帳」(ペンマンシップ)を渡し、春休み中に大文字と小文字について学習させ、中学校入学時に提出するように求めています。大半の新入生が、その課題はもちろん、巻末の筆記体の部分まで完成して提出しており、非常に成功しています。中1スタートの負担が減り、教員はかなり助かっているようです。(島根県/K中学校)

◎本校には週2~3日勤務のALT(2校兼務)のほかにNT(ネイティブ・ティーチャー)が配置されています。NTは本校職員扱いのため毎日勤務し、ティーム・ティーチングによる英語の授業を各クラス月2~3回行っています。それが大変役に立っています。(福島県/K中学校)

編集後記

2014年度まで「小学版」「中学版」という形で全国の小・中学校および教育委員会などに提供していましたが『VIEW 21』ですが、2015年度からは、教育委員会の皆様により役立つ情報を提供できるよう「教育委員会版」として内容を刷新いたしました。教育改革が進み、さまざまな課題に直面する昨今において、ICT化や英語教育など、最新の教育動向や先進事例をこれから数多く紹介していきたいと思っております。引き続きご指導をよろしくお願いいたします。(岡本)

VIEW21 教育委員会版 2015 Vol.1 2015年6月26日発行/通巻第1号

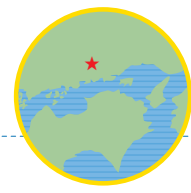
発行人 山崎昌樹
編集人 春名啓紀
発行所 (株)ベネッセコーポレーション
ベネッセ教育総合研究所

印刷製本 凸版印刷(株)
編集協力 (有)ベンダコ
執筆協力 二宮良太、中丸満
撮影協力 荒川潤、田中秀和、松原誠、ヤマグチイッキ

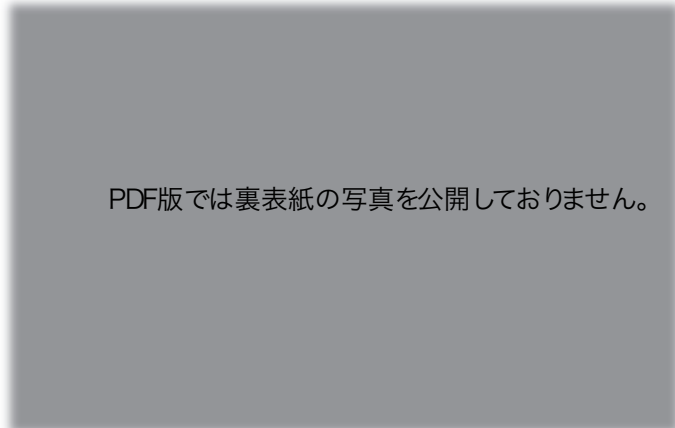
◎お問い合わせ先
フリーダイヤル 0120-350455
〒700-8686
岡山市北区南方3-7-17

色とりどりの学びの情景

ふるさとを愛する心



表紙の学校 岡山県総社市立維新小学校



PDF版では裏表紙の写真を公開していません。



2014年度はJAXAとの連携授業を2回実施。国際宇宙ステーションの仕組みや宇宙での生活などを、映像や模型を交えながら学んだ。



同校を卒業した中学生が来校し、理科の授業に入って小学生の実験を支援。小学生は「中学生ってスゴイ!」と感心しきり。

月1回の「維新小デー」では、小学生が幼稚園児の楽しめそうな活動を自ら企画・運営。この日は1・2年生の企画による長縄跳びで盛り上がった。



自分たちが育てて収穫したワラを使って、地域の人に正月の飾り作りを教わった。

幼小中が連携して地域の子どもを育む「五つ星学園」。その一角を成す総社市立維新小学校は、全校児童19人の小規模校だ。幼少期から環境が限られてしまうからこそ、大勢の人と交流し、本物に触れてほしいと、学内外でさまざまな活動を行う。特に盛んなのは学園内の交流だ。中学生が小学校に来校し、授業に入って支援をしたり、幼稚園児が小学校を訪れ、お兄ちゃんお姉ちゃんと一緒に遊んだり。異年齢の

交流で、相手を思いやりながら行動する力を育むと共に、みんなが学年や学校種を超えて仲良くなることによって、進学時の接続もスムーズになった。更に、広い世界を知り、地域の良さに改めて気付いてほしいという思いから、地域内外の交流にも力を入れる。JAXAとの連携授業に目をきらきらさせつつ、農作業体験の感謝会では「維新が大好き!」と言う子どもたち。ふるさとを愛する心が少しずつ芽生えている。

▶▶▶ 維新小学校の取り組みはP.10～11でもご紹介しています

全ての記事を、ウェブサイトからPDFでダウンロードいただけます

<http://berd.benesse.jp> または で

お客様
サービスセンター

フリーダイヤル 0120-350455

受付時間 月～金 8:00～19:00 / 土 8:00～17:00 (祝日、年末・年始を除く)
株式会社ベネッセコーポレーション岡山本社 〒700-8686 岡山市北区南方3-7-17